

“大切な人を想う”の
いちばん近くで。



ANNUAL REPORT

日本生命の現状 2018

[統合報告書]

経営・業績に関する諸資料

経営に関する諸資料

会社概要・沿革	110
総代・総代候補者選考委員・評議員	112
組織の状況	115
従業員の状況	116
店舗網一覧	117
個人のお客様向けの保険商品・サービス	122
法人のお客様向けの保険商品・サービス	125
ご契約のお申込みから成立まで	128
保険金・給付金のご請求	130
ニッセイの勧誘方針・個人情報保護方針	132
事業系統図	133

業績に関する諸資料

単体決算データ	
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	137
財産の状況	138
主要な業務の状況を示す指標等	162
保険契約に関する指標等	178
経理に関する指標等	181
資産運用に関する指標等(一般勘定)	189
有価証券等の時価情報(一般勘定)	202
特別勘定に関する指標等	208
個人変額保険特別勘定の状況	208
個人変額年金保険特別勘定の状況	211
団体年金保険特別勘定の状況	212
連結決算データ	
財産の状況	215

第71回定時総代会の開催概要

会社概要

主要な業務の内容

◆会社の目的

当社は、定款第2条に次の業務を行うことを目的とする旨定めています。

- 一 生命保険業
- 二 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 三 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- 四 その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

◆業務の概要

生命保険業

- a. 生命保険業免許に基づく保険の引受け
主に取扱う保険の詳細はP 122～125をご参照ください。
- b. 資産の運用
保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に以下の業務を行っています。
1) 貸付業務：企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。
2) 有価証券投資業務：有価証券(外国証券を含む。)投資、有価証券の貸付を行っています。
3) 不動産投資業務：事業用ビル等の不動産投資を行っています。

付随業務・その他の業務

- a. 他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行を行っています。
- b. 債務の保証を行っています。
- c. 投資信託の販売を行っています。
- d. 確定拠出年金制度における運営管理業務を行っています。

沿革

当社は、1889年7月、有限責任日本生命保険会社として発足し、1891年、社名を日本生命保険株式会社と改めました。創業にあたっては、日本独自の死亡統計にもとづく保険料表を完成させました。同時に、日本の生命保険会社として初めて「契約者への利益配当」を決定し、「相互扶助」の精神を具体化しました。そして、1898年、第1回大決算において日本初の契約者利益配当を実施しました。

第2次世界大戦後の1947年、日本生命保険相互会社として再発足してからは、相互会社形態により共存共栄・相互扶助の実現に努めています。

1889年(明治22年)	○有限責任日本生命保険会社創立	1979年(昭和54年)	○(財)日本生命財団設立 (2010年に公益財団法人へ移行)
1891年(明治24年)	○日本生命保険株式会社に社名変更	1981年(昭和56年)	○終身保険・定期保険特約付終身保険発売 ○ロンドン事務所開設
1898年(明治31年)	○日本初の契約者利益配当実施	1982年(昭和57年)	○フランクフルト事務所開設
1899年(明治32年)	○保有契約高が業界第1位となる	1984年(昭和59年)	○ニッセイ・リース(株)設立
1902年(明治35年)	○本店を現地に新築移転	1985年(昭和60年)	○ニッセイBOT投資顧問(株)設立 (1989年にニッセイ投資顧問(株)と改称)
1924年(大正13年)	○(財)日本生命済生会設立 (2012年に公益財団法人へ移行)	1987年(昭和62年)	○北京事務所開設 ○ニッセイ・ライフプラザ第1号店開設(新宿)
1931年(昭和6年)	○(財)日本生命済生会付属日生病院開院 (2018年に日本生命病院と改称)	1988年(昭和63年)	○(株)ニッセイ基礎研究所設立 ○コーポレート・アイデンティティ(CI)導入
1940年(昭和15年)	○日本初の「利源別配当付普通保険」発売	1989年(平成元年)	創業100周年 ○ニッセイ総合研修所竣工 ○(財)ニッセイ聖隷健康福祉財団設立 (2013年に公益財団法人へ移行)
1942年(昭和17年)	○富士生命を包括移転	1991年(平成3年)	○ニッセイ・キャピタル(株)設立 ○米国日本生命(ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ)設立
1945年(昭和20年)	○愛国生命を包括移転	1992年(平成4年)	○「あすりーと」発売 ○「ニッセイ100万本の植樹運動」開始
1947年(昭和22年)	○日本生命保険相互会社として再発足	1993年(平成5年)	○(株)ニッセイ・ニューグリエーション設立 ○(財)ニッセイ緑の財団設立 (2011年に公益財団法人へ移行)
1950年(昭和25年)	○日本生命球場開場		
1959年(昭和34年)	○「暮しの保険」発売		
1963年(昭和38年)	○日生劇場開場		
1964年(昭和39年)	○「ニッセイ名作劇場」開始		
1973年(昭和48年)	○(財)ニッセイ児童文化振興財団設立 (1993年に(財)ニッセイ文化振興財団と改称、2009年に公益財団法人へ移行)		
1975年(昭和50年)	○ニューヨーク連絡事務所開設 (1977年にニューヨーク事務所と改称) ○琉球生命を包括移転		

1994年(平成6年)	○「リビング・ニーズ特約」発売
1995年(平成7年)	○ニッセイ投信(株)設立
1996年(平成8年)	○ニッセイ損害保険(株)設立
1997年(平成9年)	○バンコク・ライフ社に資本参加 ○「フォワード」発売 ○米パトナム社と業務提携
1998年(平成10年)	○「ナイスケア」発売 ○ニッセイ投資顧問(株)とニッセイ投信(株)を統合し、ニッセイアセットマネジメント投信(株)設立 ○ドイツ銀行と業務提携
1999年(平成11年)	創業110周年 ○「ニッセイ保険口座」開始 ○ニッセイ情報テクノロジー(株)設立
2000年(平成12年)	○特別勘定運用部門を分社、ニッセイアセットマネジメント投信(株)と統合してニッセイアセットマネジメント(株)と社名変更 ○日本マスタートラスト信託銀行(株)が営業開始 ○特定目的会社(SPC)を使った証券化手法により基金募集
2001年(平成13年)	○同和火災海上保険(株)、ニッセイ損害保険(株)の2社が合併し、ニッセイ同和損害保険(株)誕生(2010年にあいおい損害保険(株)と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険(株)に) ○「生きるチカラEX」発売 ○ニチイ学館グループ、日立製作所グループ等と(株)ライフケアパートナーズ設立 ○第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))と共同事業会社 企業年金ビジネスサービス(株)設立 ○ニッセイコールセンター開設
2002年(平成14年)	○「ニッセイ100万本の植樹運動」目標を達成 ○銀行窓販向け個人年金商品の販売開始
2003年(平成15年)	○森林保全活動「ニッセイ未来を育む森づくり」開始 ○広電日生人壽保険有限公司設立
2004年(平成16年)	○バンコク・ライフ社を関連会社化 ○東京本部を丸の内に移転 ○「マイドリーム」発売
2005年(平成17年)	○「医療名人EX」発売 ○「スーパーフェニックス100 EX」発売 ○「ロングドリーム」発売
2007年(平成19年)	○シンガポール事務所開設(2010年に現地法人へ移行)
2008年(平成20年)	○ノースウェスタン・ミューチュアル社と業務提携 ○「みらいサポート」発売 ○「プラチナドリーム」発売 ○「ニッセイ名作劇場」観劇児童数700万名突破
2009年(平成21年)	創業120周年 ○「マイメディカルEX」発売 ○広電日生人壽保険有限公司の合併パートナーを中国長城資産管理公司に変更し、社名を長生人壽保険有限公司に変更
2010年(平成22年)	○「ずっともっとサービス」開始 ○「夢のかたち」発売
2011年(平成23年)	○リライアンス・ライフ社に資本参加し、関連会社化(2016年にリライアンス・ニッポンライフ・インシュアランスと改称)

2012年(平成24年)	○3カ年経営計画「みらい創造プロジェクト」(2012-2014)スタート ○「ニッセイみらいのカタチ」発売 ○リライアンス・キャピタル・アセットマネジメント社に資本参加し、関連会社化(2016年にリライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントと改称) ○米ドル建劣後特約付社債の発行
2013年(平成25年)	○「ニッセイ学資保険」発売 ○「ネクストロード」発売 ○「夢のかたちプラス」発売
2014年(平成26年)	○「ニッセイ名作シリーズ」開始 ○セクスイ・ライフ社に資本参加し、関連会社化
2015年(平成27年)	○3カ年経営計画「全・進」(2015-2017)スタート ○「ニッセイみらいのカタチ 継続サポート3大疾病保障保険付プラン“5つ星”」発売 ○(株)ライフサロンを子会社化 ○「ロングドリーム GOLD」発売 ○ニッセイリアルティマネジメント(株)設立 ○(株)ライフプラザパートナーズを子会社化 ○三井生命保険(株)と経営統合
2016年(平成28年)	○「Gran Age」発売 ○「ラップドリーム」発売 ○「ChōuChōu!」発売 ○豪州生命保険会社 MLC Limited を子会社化
2017年(平成29年)	○中期経営計画「全・進・next stage-」(2017-2020)スタート ○「プラチナフェニックス」発売 ○(株)ほけんの110番を子会社化 ○「もしものときの…生活費」発売 ○「夢のプレゼント」発売 ○The TCW Group, Inc. に資本参加し、関連会社化
2018年(平成30年)	○「ニッセイみらいのカタチ 特定重度疾病保障保険“だい杖ぶ”」発売 ○マスマニチュアル生命保険(株)と経営統合

総代・総代候補者選考委員・評議員

総代 (2018年7月3日現在、敬称略、都道府県別五十音順)

総代・総代候補者選考委員・評議員

都道府県	氏名	職業	
北海道	青山 夕香	青山プロダクション 代表取締役	
	石井 純二	北洋銀行 会長	
	石井 孝久	ほくでんサービス 顧問	
	栗林 定正	三ツ輪運輸 社長	
	小林 周平	アキヤマ 常務取締役	
	藤田健次郎	フジタ産業 社長	
	前谷 浩樹	北海道ガス 執行役員	
	水野 明	キョクイチホールディングス 取締役	
	青森県	加福 善貞	青森銀行 顧問
岩手県	田口 幸雄	岩手銀行 頭取	
	長洞みつえ	遠野建設工業 取締役	
宮城県	小山かほる	公認会計士	
	村松久美恵	公益財団法人宮城県文化振興財団 企画専門員	
	山田 章吾	一般財団法人社の都産業保健会 理事長	
秋田県	山田 正行	社会福祉法人国見会 理事長	
	境田 未希	境田商事 取締役	
	湊屋 隆夫	秋田銀行 会長	
山形県	仲野 益美	出羽櫻酒造 社長	
	福島県	北村 清士	東邦銀行 頭取
	武川 由美	医療法人慈慧会安積整形外科 副理事長	
	天間恵美子	エム・エフ・ティ 社長	
	茨城県	鬼澤 邦夫	常陽銀行 特別顧問
	桑原 靖幸	関東鉄道 常勤監査役	
	水越 有宏	税理士	
	栃木県	田口 志朗	帝装化成 代表取締役
	塚田 篤子	医療法人聖真友愛会 理事長	
	群馬県	阿部 洋子	主婦
	齋藤 一雄	群馬銀行 頭取	
	村山 泰義	村山製作所 社長	
埼玉県	今泉 嘉章	今泉 社長	
	大澤伸一郎	松坂屋建材 副社長	
	佐藤 一博	佐藤興産 社長	
	塩入 健	マズダック 専務取締役	
	富澤 三継	サンフレッセ 社長	
	福田 祐一	エフテック 社長	
	松本 邦義	松本米穀精麦 社長	
	三國 柱子	主婦	
	結城 剛	サイボウ 社長	
	千葉県	落合 斉	東葉ビル管理 社長
		今野 貴弘	医療法人社団千葉秀心会東船橋病院 理事
		佐久間英利	千葉銀行 頭取
都築 照子		ツツキ 取締役	
成島 陽子		give&give 社長	
橋本 孝之		日本アイ・ビー・エム 名誉相談役	
福田 理佳		丸勝 社長	
堀口 路加		学校法人堀口学園 理事長	
東京都		青木由美子	税理士
		朝岡久美子	スパイススタジオ 社長
		浅川誠一郎	東京化成工業 社長
	阿部ルミ子	ミマスクリーンケア 副社長	
	荒井 哉子	荒井呉服店 社長	
	石原 明美	ICMG 執行役員	
	伊藤理恵子	アミューズ エグゼクティブプロデューサー	
	内野 幸治	公認会計士	
	梅澤 昌司	梅丘寿司の美登利総本店 社長	
	江森史麻子	弁護士	
	大石美奈子	消費生活アドバイザー	
	大森 裕浩	東京大学 大学院経済学研究科教授	
	沖原 隆宗	三菱UFJ銀行 特別顧問	
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 社長	
	後藤 元	東京大学 大学院法学政治学研究科准教授	
	島田 良介	日本電技 社長	
	下夷 美幸	放送大学 教養学部教授	
	進藤 清貴	王子ホールディングス 会長	
	菅原 克子	玉子屋 専務取締役	
	高橋 明希	武蔵境自動車教習所 社長	
	武井 一浩	弁護士	

都道府県	氏名	職業
東京都	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部准教授
	中山 譲治	第一三共 会長
	新本 桂司	天賞堂 社長
	橋本 佳美	シービージャパン 常務取締役
	林田 英治	JFEホールディングス 社長
	山田 圭一	山田商店 社長
	神奈川県	青山 幸恭
安藤 雄一		丸全昭和運輸 取締役
	石川 緑	税理士
	伊東 眞幸	フィンクロス・デジタル 社長
	荻原 紀男	豆蔵ホールディングス 会長
	加藤 敦史	加藤組鉄工所 専務取締役
	北岡雄一郎	アイメックス 常務取締役
	小平 信因	公益財団法人トヨタ財団 会長
	佐々木明子	一般財団法人全日本労働福祉協会 課長
	清水 治彦	司法書士
	竹原 久夫	大同産業 副社長
	長野 知鶴	E Cビジネスマネジメント 副社長
	原 浩仁	たまや 社長
	堀越 隆宏	ありあけ 社長
	善方 裕美	医療法人よしかた産婦人科 副院長
新潟県	阿部 修靖	阿部製作所 社長
	佐々木広介	第四リース 会長
	津山 由香	津山商店 社長
	吉倉久一朗	新潟日報社 取締役
富山県	武内 繁和	武内プレス工業 社長
	保里真理子	社会福祉法人新川老人福祉会 理事
石川県	池田 哲夫	小松精練 社長
福井県	江守 康昌	日華化学 社長
山梨県	小林 弘英	山梨日日新聞社 取締役
長野県	岡野 昌彦	岡野薬品 社長
	曲淵 文昭	アルピコホールディングス 社長
岐阜県	服部 奈苗	アテナ工業 取締役
	堀江 博海	医療法人かがやき 顧問
	柳原 靖子	税理士
	静岡県	遠藤 茂美
	木内 藤丈	木内建設 専務取締役
	斉藤 薫	遠州鉄道 社長
	佐藤慎一郎	佐政水産 専務取締役
	増田 秀美	増田採種場 専務取締役
	八木 稔	静岡銀行 取締役専務執行役員
	山本たつ子	社会福祉法人天竜厚生会 理事長
愛知県	磯部 謙二	日本特殊陶業 取締役
	伊藤 美紀	京倫 社長
	大島 正	中日新聞社 常任監査役
	大矢 伸明	太啓建設 社長
	草川 晃吉	草川工業 社長
	小池 利和	ブラザー工業 会長
	棚橋 絵未	キングコーポレーション 取締役
	土岐 孝宏	中京大学 法学部教授
	坂野 豊和	まるは 社長
	山本 亜土	名古屋鉄道 会長
	三重県	岡部 祐子
	寺尾 正紀	百五銀行 取締役常務執行役員
	平田 晴久	チヨダウーテ 社長
滋賀県	大道 良夫	滋賀銀行 会長
	夏原 平和	平和堂 会長
	京都府	清水 圭子
	田丸みゆき	笹屋伊織 取締役 女将
	土井 伸宏	京都銀行 頭取
	中森 迪子	ワコール 課長
	長谷川千春	立命館大学 産業社会学部准教授
	村田 恒夫	村田製作所 会長 兼 社長
	山下 徹哉	京都大学 大学院法学研究科准教授
大阪府	浦辻いづみ	消費生活相談員
	浦野 俊明	サンセイテクノス 社長
	北口 勤	タカゾノ 専務取締役

都道府県	氏名	職業
大阪府	倉津 孝夫	鹿児島金属 社長
	呉松まり子	朝日製パン 取締役
	小林 哲也	近鉄グループホールディングス 会長
	関口 圭子	双葉工業 専務取締役
	高木 優子	第一包装 社長
	田中 英雄	税理士
	田村由美子	医療法人学縁会おおさか往診クリニック 理事
	手島 将志	弁護士
	豊田 孝二	弁護士 公認会計士
	鳥井 信吾	サントリーホールディングス 副会長
	長友理津子	長友産業 代表取締役
	西島 善久	社会福祉法人玉美福祉会 理事長
	西田三香子	西峯化学 代表取締役
	廣瀬 恭子	広瀬製作所 社長
	本田 尚美	セラフィ 専務取締役
	侯野 太一	日織商工 社長
	森内 彩子	弁護士
兵庫県	尾上 広和	グローリー 社長
	角倉 護	カネカ 社長
	川口 貴史	英貴自動車 社長
	小本 礼子	アソート 課長
	近藤 美保	伊藤ハム米久ホールディングス 担当課長
	佐藤 廣士	神戸製鋼所 顧問
	中内 仁	神戸ポートピアホテル 社長
	西川有美子	中村重機商事 取締役
	姫野 泰宏	ケー・シー・シー・商会 社長
	松村優己子	社会保険労務士
	柚木 孝仁	医療法人崇孝会 理事長
奈良県	鳶川 安雄	一般財団法人南都経済研究所 理事長
	田尻明日香	上林化学 取締役
和歌山県	南木 隆	島精機製作所 取締役
鳥取県	坂口 侑子	主婦
島根県	小河 英樹	石見交通 社長
岡山県	秋田 修一	税理士
	坪井 宏通	中銀リース 社長
	中島 基善	ナカシマホールディングス 社長
広島県	苅田 知英	中国電力 会長
	熊野 弘幸	福山通運 副社長
	中村 弘美	広島ガス 係長
山口県	石田 成則	関西大学 政策創造学部教授
	竹原美津子	NPO法人豆たん 理事長
	橋本 鉄志	つちや産業 勤務
徳島県	岡田 好史	阿波銀行 会長
	田中 浩三	弁護士
香川県	石川 千晶	公認会計士
	渡邊 智樹	百十四銀行 会長
愛媛県	森田 浩治	伊予銀行 相談役
高知県	宮田 速雄	高知新聞社 社長
福岡県	網田 純也	ゼンリン 副社長
	喜多村 円	TOTO 社長
	関 正	関家具 専務取締役
	武野 龍	アダル 社長
	山崎 薫	梅本興業 社長
	行武 哲矢	ユクタク 専務取締役
	吉田 泰彦	福岡銀行 副頭取
佐賀県	今泉 直	佐賀銀行 常務取締役
	安永 康子	NPO法人セルフ 代表
長崎県	宮脇 雅俊	十八銀行 会長
熊本県	遠山 聡	専修大学 法学部教授
	沼田 幸広	白鷺電気工業 社長
大分県	姫野 昌治	大分銀行 会長
宮崎県	小池 光一	テレビ宮崎 監査役
鹿児島県	上野総一郎	南国殖産 取締役常務執行役員
	鮫島 陽子	学校法人鮫島学園 理事長
沖縄県	金城 棟啓	琉球銀行 会長
	中山 恭子	公認会計士

(以上200名)

◆総代の構成 (2018年4月1日現在)

保険種別構成 (個人保険・個人年金保険)	
保険種類	占率 (%)
終身保険	18.6
総合医療保険	9.2
3大疾病保障保険	8.6
定期付終身保険	8.3
介護保障保険	7.3
特定損傷保険	5.7
身体障がい保障保険	5.5
がん医療保険	5.0
定期保険	3.6
養老保険	2.6
こども保険・学資保険	4.8
個人年金保険	17.1
その他	3.8
合計	100.0

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

社員資格取得時期別構成	
取得時期	占率 (%)
1998年3月以前	38.5
1998年4月～2003年3月	10.0
2003年4月～2008年3月	18.0
2008年4月～2013年3月	26.0
2013年4月以降	7.5
合計	100.0

性別構成	
性別	占率 (%)
男性	67.0
女性	33.0
合計	100.0

◆社員の構成 (2018年3月31日現在)

保険種別構成 (個人保険・個人年金保険)	
保険種類	占率 (%)
終身保険	16.2
総合医療保険	10.6
3大疾病保障保険	8.8
定期付終身保険	5.3
介護保障保険	8.1
特定損傷保険	6.4
身体障がい保障保険	8.3
がん医療保険	6.2
定期保険	6.3
養老保険	2.5
こども保険・学資保険	2.5
個人年金保険	12.8
その他	6.0
合計	100.0

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

*地域内訳

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県
 中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県
 近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県
 四国：徳島、香川、愛媛、高知の4県
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

年齢別構成	
年齢	占率 (%)
～39	8.5
40～49	22.0
50～59	34.0
60～	35.5
合計	100.0

地域別構成*	
地域	占率 (%)
北海道	4.0
東北	6.5
関東	33.0
中部	16.0
近畿	23.0
中国	5.5
四国	3.0
九州	9.0
合計	100.0

職業別構成	
職業	占率 (%)
会社員	5.0
主婦	1.5
大学教授	4.5
講師・ジャーナリスト	2.0
弁護士・医師	5.0
自営業者	33.5
会社役員	33.0
その他	15.5
合計	100.0

年齢別構成	
年齢	占率 (%)
～39	20.4
40～49	21.6
50～59	21.8
60～	36.1
合計	100.0

地域別構成*	
地域	占率 (%)
北海道	3.5
東北	6.2
関東	31.3
中部	17.7
近畿	22.2
中国	5.8
四国	3.2
九州	10.1
合計	100.0

総代候補者選考委員 (2018年7月3日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業
磯田 光男	弁護士
岩原 紳作	早稲田大学 大学院法務研究科教授
北村 雅良	電源開発 会長
桑野 和泉	玉の湯 社長
後藤 澄江	日本福祉大学 社会福祉学部教授
近藤 史朗	公益財団法人市村清新技術財団 理事長
杉村 和子	社会福祉法人聖徳会 副理事長
竹瀨 修	立命館大学 法学部教授
鳥原 光憲	東京ガス 特別参与
中嶋 美佳	主婦
藤原 賢哉	神戸大学 大学院経営学研究科教授
堀内光一郎	富士急行 社長

(以上12名)

評議員 (2018年7月3日現在、敬称略、五十音順)

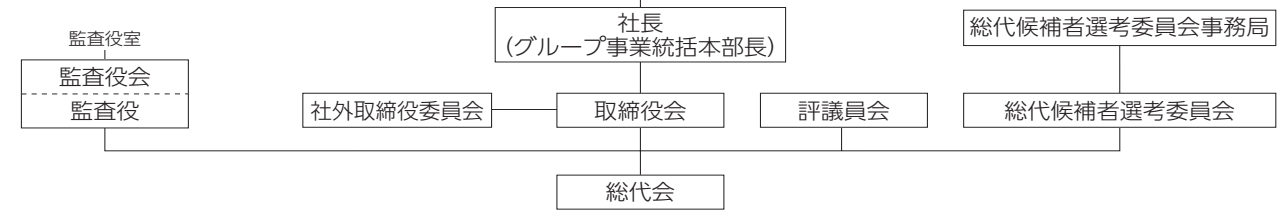
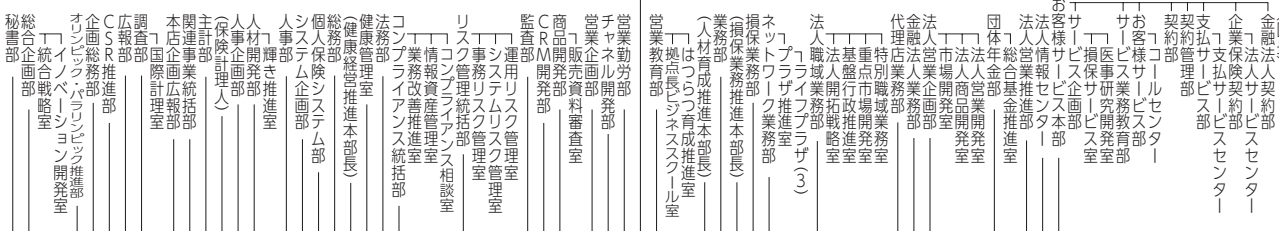
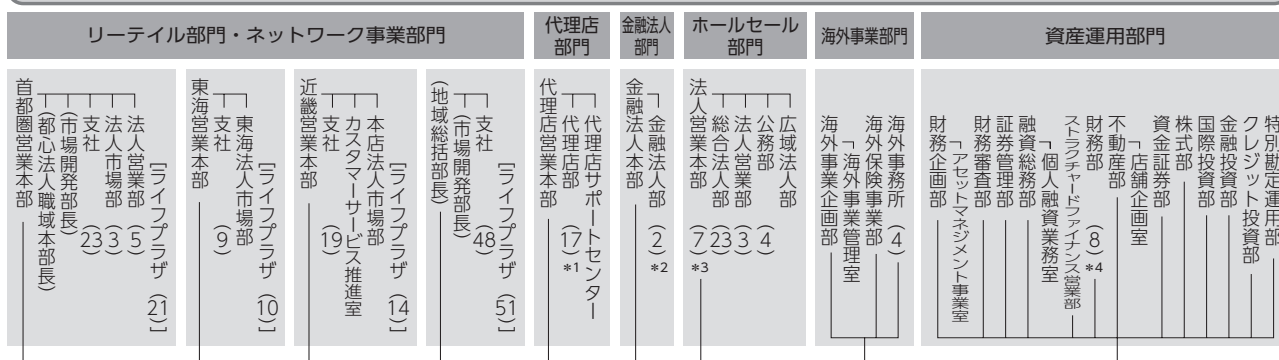
氏名	職業
相川 直樹	慶應義塾大学 名誉教授
飯島 彰己	三井物産 会長
池尾 和人	立正大学 経済学部教授
伊藤 雅俊	味の素 会長
内山田竹志	トヨタ自動車 会長
大須賀頼彦	小田急電鉄 特別顧問
太田 芳枝	元 財団法人21世紀職業財団 理事長
大坪 文雄	パナソニック 特別顧問
岡田 明重	三井住友銀行 名誉顧問
小川 英治	一橋大学 大学院経営管理研究科教授
翁 百合	日本総合研究所 理事長
尾崎 裕	大阪ガス 会長
神田 秀樹	学習院大学 法務研究科教授
島田 京子	元 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 代表理事・専務理事
白波瀬佐和子	東京大学 大学院人文社会系研究科教授
洲崎 博史	京都大学 大学院法学研究科教授
瀬戸 薫	ヤマトホールディングス 特別顧問
手代木 功	塩野義製薬 社長
富田 哲郎	東日本旅客鉄道 会長
内藤 碩昭	三菱UFJ銀行 名誉顧問
野村吉三郎	ANAホールディングス 名誉顧問
藤原 健嗣	旭化成 相談役
村田 啓子	首都大学東京 大学院経営学研究科教授

(以上23名)

◆評議員の構成 (2018年7月3日現在)

年齢別構成	
年齢	人数(名)
～59	5
60～	18
合計	23

お客様



- *1：下記の17代理店部**
- 首都圏中央代理店部 (東京)
 - 首都圏代理店第一部 (東京)
 - 首都圏代理店第二部 (東京)
 - 首都圏代理店第三部 (東京)
 - 首都圏代理店第四部 (東京)
 - 首都圏代理店第五部 (横浜)
 - 首都圏代理店第六部 (埼玉)
 - 北海道代理店部 (札幌)
 - 東北代理店部 (仙台)
 - 関東信越代理店部 (前橋)
 - 東海代理店部 (名古屋)
 - 近畿中央代理店部 (大阪)
 - 近畿代理店第一部 (大阪)
 - 近畿代理店第二部 (大阪)
 - 近畿代理店第三部 (大阪)
 - 西日本代理店部 (岡山)
 - 九州代理店部 (福岡)

- *2：下記の2金融法人部**
- 金融法人第一部 (東京)
 - 金融法人第二部 (大阪・東京)

- *3：下記の7法人営業本部**
- 法人第一営業本部 (東京)
 - 総合法人第一部 (東京)
 - 総合法人第二部 (東京)
 - 総合法人第三部 (東京)
 - 総合法人第四部 (東京)
 - 総合法人第九部 (東京)
 - 法人第二営業本部 (東京)
 - 総合法人第五部 (東京)
 - 総合法人第六部 (東京)
 - 総合法人第七部 (東京)
 - 総合法人第八部 (東京)
 - 総合法人第十部 (東京)
 - 総合法人第十一部 (東京)
 - 総合法人第十二部 (東京)
 - 法人第三営業本部 (東京)
 - 公務部第一部 (東京)
 - 公務部第二部 (東京)
 - 公務部第三部 (東京)
 - 広域法人部 (東京)
 - 東日法人営業本部 (札幌)
 - 北海道総合法人部 (札幌)
 - 東北総合法人部 (仙台)
 - 東海法人営業本部 (名古屋)
 - 東海総合法人第一部 (名古屋)
 - 東海総合法人第二部 (刈谷)
 - 東海法人営業部 (名古屋)
 - 本店法人営業本部 (大阪)
 - 本店総合法人第一部 (大阪)
 - 本店総合法人第二部 (大阪)
 - 本店総合法人第三部 (大阪)
 - 京都総合法人部 (京都)
 - 神戸総合法人部 (大阪)
 - 広島総合法人部 (広島)
 - 本店法人営業第一部 (大阪)
 - 本店法人営業第二部 (大阪)
 - 本店公務部 (大阪)
 - 九州法人営業本部 (福岡)
 - 九州総合法人部 (福岡)

- *4：下記の8財務部**
- 財務第一部 (東京)
 - 財務第二部 (東京)
 - 財務第三部 (東京)
 - 首都圏財務部 (東京)
 - 法人財務部 (東京)
 - 東海財務部 (名古屋)
 - 本店財務部 (大阪)
 - 九州財務部 (福岡)

◆本部組織の推移 (4月1日現在)

区分	2017年度	2018年度
営業本部	3	3
代理店営業本部	1	1
金融法人本部	1	1
法人営業本部	7	7
お客様サービス本部	1	1
部	55	57
室・センター	36	35
グループ	68	67
推進室(営業本部内設)	1	1
法人市場部	5	5
代理店部	14	17
金融法人部	2	2
総合法人部	23	23
法人営業部	8	8
公務部	4	4
広域法人部	1	1
財務部	8	8

◆支社組織等の推移 (4月1日現在)

区分	2017年度	2018年度
支社等	支社	99
	branch	9
営業部	1,537	1,536
海外事務所	4	4
代理店	15,491	16,536

(注) 1. 「branch」とは、主に都市部法人職域営業に特化した、支社に準じる組織です。
2. 「代理店」には、銀行等の金融機関代理店等も含まれています。

従業員の状況

従業員の状況

◆従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数(名)		採用数(名)	
	2016年度末	2017年度末	2016年度	2017年度
内勤職員計	19,747	19,515	1,755	1,528
男子	5,078	5,168	357	371
女子	14,669	14,347	1,398	1,157
うち総合職	3,981	3,968	161	173
エリア総合職	—	1,342	—	74
エリア業務職	—	5,798	—	20
CS総合職	750	—	75	—
業務職	5,643	—	119	—
営業職員計	50,904	52,356	9,829	10,104
男子	2,142	2,079	67	69
女子	48,762	50,277	9,762	10,035
営業総合職	1,931	1,950	66	65
男子	1,791	1,763	66	65
女子	140	187	0	0
営業職員	48,973	50,406	9,763	10,039
男子	351	316	1	4
女子	48,622	50,090	9,762	10,035
合計	70,651	71,871	11,584	11,632
男子	7,220	7,247	424	440
女子	63,431	64,624	11,160	11,192

- (注) 1. 数値については、すべて年度末(3月31日現在)で算定しています。
 2. 内勤職員とは、内務職員、医務職員、労務職員、エルダー職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。
 3. 営業職員には、採用前に生命保険募集人の登録を受けた者を含んでいます。(2017年度末：1,281名、2016年度末：1,150名)
 4. 職員区分の再編により、エリア総合職・エリア業務職を新設しています。(2018年3月25日実施)

◆従業員の平均年齢・平均勤続年数

区分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末
内勤職員計	43.9	44.5	11.3	11.6
男子	44.1	44.6	14.8	14.7
女子	43.8	44.4	10.1	10.5
うち総合職	40.3	40.5	17.6	17.7
エリア総合職	—	38.3	—	16.5
エリア業務職	—	40.4	—	15.4
CS総合職	31.6	—	8.9	—
業務職	39.3	—	17.3	—
営業職員計	45.2	45.1	10.0	9.9
男子	42.8	42.6	18.3	18.2
女子	45.4	45.2	9.6	9.5
営業総合職	41.0	40.8	18.0	17.8
男子	40.5	40.3	17.5	17.3
女子	48.0	46.0	24.1	22.3
営業職員	45.4	45.2	9.6	9.6
男子	54.4	55.3	22.0	22.9
女子	45.3	45.2	9.5	9.5
合計	44.9	44.9	10.3	10.4
男子	43.7	44.0	15.8	15.7
女子	45.0	45.0	9.7	9.8

- (注) 1. 数値については、すべて年度末(3月31日現在)で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。
 2. 内勤職員とは、内務職員、医務職員、労務職員、エルダー職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。
 3. 営業職員には、採用前に生命保険募集人の登録を受けた者を含んでいます。(2017年度末：1,281名、2016年度末：1,150名)
 4. 職員区分の再編により、エリア総合職・エリア業務職を新設しています。(2018年3月25日実施)

◆内勤職員の平均給与(月額)

[単位：千円]

区分	2017年3月	2018年3月
内勤職員	288	298

- (注) 1. 平均給与月額とは、各年3月中の税込定額給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。
 2. 内勤職員とは、内務職員、医務職員、労務職員、エルダー職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。

◆営業職員の平均給与(月額)

[単位：千円]

区分	2016年度	2017年度
営業職員	295	304

- (注) 1. 平均給与月額は各年度の税込平均給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。
 2. 拠点管理職、支社育成センタートレーナー、養成副主任、営業総合職、特別功労営業嘱託、特別営業嘱託、ライフエージェント、特別教習生、生命保険募集代理店、サービスサポートスタッフは除きます。

本店・東京本部

本店	〒541-8501	大阪市中央区今橋3-5-12
東京本部(丸の内ビル)	〒100-8288	千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル
東京本部(日比谷ビル)	〒100-0006	千代田区有楽町1-1-1 日本生命日比谷ビル

支社

(注)〈 〉内数値は、拠点数です。

札幌	〈28〉	〒060-8678	札幌市中央区北3条西4-1-1 日本生命札幌ビル9F	TEL. 011-251-9283
道東	〈12〉	〒085-0014	釧路市末広町9-2-5 日本生命釧路末広町ビル4F	TEL. 0154-22-7131
旭川	〈13〉	〒070-0033	旭川市三条通9-右1 日本生命旭川ビル4F	TEL. 0166-26-1481
苫小牧	〈6〉	〒053-8666	苫小牧市錦町1-1-1 日本生命苫小牧ビル6F	TEL. 0144-36-1211
函館	〈9〉	〒040-0064	函館市大手町12-8 ニッセイ函館ビル1F	TEL. 0138-26-2121
青森	〈15〉	〒030-8604	青森市長島2-25-3 ニッセイ青森センタービル3F	TEL. 017-775-1611
盛岡	〈15〉	〒020-0022	盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル1F	TEL. 019-623-2321
仙台	〈35〉	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-6-11 日本生命勾当台ビル8F	TEL. 022-263-2191
秋田	〈12〉	〒010-0001	秋田市中通4-2-7 日本生命秋田中央通ビル4F	TEL. 018-833-5171
山形	〈17〉	〒990-0031	山形市十日町2-1-2 日本生命山形ビル4F	TEL. 023-622-2511
福島	〈9〉	〒960-8041	福島市大町5-6 日本生命福島ビル5F	TEL. 024-521-1201
郡山	〈16〉	〒963-8580	郡山市駅前2-12-2 日本生命郡山駅前ビル5F	TEL. 024-932-0632
水戸	〈15〉	〒310-8602	水戸市泉町2-2-27 ニッセイ水戸ビル1F	TEL. 029-231-5225
宇都宮	〈13〉	〒320-0033	宇都宮市本町4-15 N Iビル6F	TEL. 028-622-8161
小山	〈13〉	〒323-0023	小山市中央町2-1-15 日本生命小山ビル2F	TEL. 0285-23-6065
群馬	〈14〉	〒371-0024	前橋市表町2-9-7 日本生命前橋ビル1F	TEL. 027-224-9113
太田	〈10〉	〒373-8688	太田市飯田町1321 ニッセイ太田ビル1F	TEL. 0276-45-7431
さいたま	〈20〉	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル23F	TEL. 048-647-7754
川越	〈15〉	〒350-1123	川越市脇田本町14-1 日本生命川越ビル6F	TEL. 049-244-3602
熊谷	〈10〉	〒360-0037	熊谷市筑波2-48-1 大栄日生熊谷ビル7F	TEL. 048-522-4873
埼玉東	〈13〉	〒344-0067	春日部市中央1-57-19 ニッセイ春日部ビル7F	TEL. 048-733-0018
千葉	〈20〉	〒260-0015	千葉市中央区富士見2-20-1 日本生命千葉ビル7F	TEL. 043-227-3395
船橋	〈11〉	〒273-0011	船橋市湊町2-1-1 ニッセイ船橋ビル2F	TEL. 047-433-0183
成田	〈11〉	〒286-0033	成田市花崎町951 ニッセイ成田ビル2F	TEL. 0476-22-7632
柏常総	〈18〉	〒277-0023	柏市中央1-1-3 日本生命柏ビル5F	TEL. 04-7163-9206
東京中央総合	〈27〉	〒105-0001	港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル11F	TEL. 03-3437-6109
新宿	〈16〉	〒163-0826	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル26F	TEL. 03-3342-6314
上野	〈18〉	〒110-8640	台東区東上野2-18-10 日本生命上野ビル7F	TEL. 03-3835-1457
京葉ベイエリア	〈14〉	〒136-0071	江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル7F	TEL. 03-3637-7039
東京ベイエリア	〈12〉	〒144-8721	大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア5F	TEL. 03-5711-4193
渋谷	〈11〉	〒150-8384	渋谷区神南1-21-1 日本生命渋谷ビル7F	TEL. 03-3463-7229
池袋	〈14〉	〒170-0013	豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル4F	TEL. 03-3983-5108
東京西	〈15〉	〒190-8582	立川市曙町2-20-5 立川ニッセイAHビル2F	TEL. 042-529-9074
武蔵野	〈10〉	〒180-0006	武蔵野市中町1-11-4 武蔵野ニッセイプラザ2F	TEL. 0422-36-5105
町田	〈17〉	〒194-0022	町田市森野1-13-14 日本生命町田ビル8F	TEL. 042-725-3495
横浜北	〈13〉	〒220-0004	横浜市西区北幸2-8-4 横浜西口KNビル15F	TEL. 045-311-2357
横浜	〈15〉	〒231-0005	横浜市中区本町2-22 京阪横浜ビル9F	TEL. 045-211-1278
新横浜	〈8〉	〒222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-1 日本生命新横浜ビル9F	TEL. 045-471-6711
平塚	〈13〉	〒254-0034	平塚市宝町3-1 平塚MNビル3F	TEL. 0463-22-5312
湘南	〈10〉	〒251-0025	藤沢市鶴沼石上1-5-2 日生藤沢ビル5F	TEL. 0466-25-7020
新潟	〈18〉	〒950-0901	新潟市中央区弁天3-2-3 ニッセイ新潟駅前ビル10F	TEL. 025-241-6621
長岡	〈15〉	〒940-0066	長岡市東坂之上町3-2-6 日本生命長岡ビル1F	TEL. 0258-36-5541

富山	〈14〉	〒930-0083	富山市総曲輪1-7-15 日本生命富山総曲輪ビル8F	TEL. 076-441-2101
金沢	〈13〉	〒920-0869	金沢市上堤町1-28 日本生命金沢ビル4F	TEL. 076-261-0191
福井	〈10〉	〒910-0023	福井市順化1-21-1 ニッセイ福井ビル7F	TEL. 0776-23-8800
甲府	〈11〉	〒400-0031	甲府市丸の内3-32-12 甲府ニッセイスカイビル1F	TEL. 055-222-1576
長野	〈12〉	〒380-8655	長野市大字南長野南県町1040-1 日本生命県庁前ビル4F	TEL. 026-227-7683
松本	〈14〉	〒390-8701	松本市深志1-1-17 ニッセイ松本ビル2F	TEL. 0263-33-6633
岐阜	〈19〉	〒500-8548	岐阜市金町6-6 ニッセイ岐阜ビル7F	TEL. 058-264-7188
静岡	〈16〉	〒420-0853	静岡市葵区追手町1-6 日本生命静岡ビル9F	TEL. 054-255-1151
浜松	〈20〉	〒430-0926	浜松市中区砂山町325-34 ニッセイ浜松駅前アネックス4F	TEL. 053-453-8181
沼津	〈16〉	〒410-0801	沼津市大手町2-10-17 ニッセイ沼津ビル1F	TEL. 055-962-8702
名古屋東	〈11〉	〒464-0850	名古屋市千種区今池4-1-29 ニッセイ今池ビル7F	TEL. 052-741-0822
名古屋	〈20〉	〒460-0003	名古屋市中区錦2-14-21 円山ニッセイビル16F	TEL. 052-222-9302
名古屋南	〈11〉	〒460-0022	名古屋市中区金山2-8-23 日本生命金山ビル3F	TEL. 052-331-8838
愛知東	〈13〉	〒444-0044	岡崎市康生通南2-13 ニッセイ岡崎ビル2F	TEL. 0564-26-1960
刈谷	〈10〉	〒448-0842	刈谷市東陽町2-17-3 日本生命刈谷ビル2F	TEL. 0566-21-7513
津	〈14〉	〒514-0028	津市東丸之内20-12 日本生命津ビル6F	TEL. 059-228-0311
四日市	〈10〉	〒510-0084	四日市市栄町2-16 ニッセイ四日市ビル1F	TEL. 059-351-6561
滋賀	〈14〉	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル7F	TEL. 077-522-1569
京都	〈21〉	〒600-8007	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60 日本生命四条ビル4F	TEL. 075-211-8200
京都西	〈12〉	〒600-8389	京都市下京区大宮通四条下下四条大宮町2 日本生命四条大宮ビル9F	TEL. 075-812-0058
京橋	〈7〉	〒534-0024	大阪市都島区東野田町4-6-22 ニッセイ京橋ビル6F	TEL. 06-6352-2469
御堂筋南	〈19〉	〒543-0055	大阪市天王寺区悲田院町8-22 ニッセイ天王寺ビル7F	TEL. 06-6774-0837
大阪都心北	〈12〉	〒541-0043	大阪市中央区高麗橋1-6-10 豊田日生北浜ビル9F	TEL. 06-6204-1717
大阪都心南	〈10〉	〒542-0081	大阪市中央区南船場3-5-8 オーク心斎橋ビル10F	TEL. 06-6253-0653
堺	〈11〉	〒590-0074	堺市堺区北花田口町3-2-6 ニッセイ堺東ビル4F	TEL. 072-233-1731
岸和田	〈8〉	〒596-0057	岸和田市筋海町9-2 ニッセイ岸和田ビル2F	TEL. 072-439-0717
北大阪	〈9〉	〒563-0025	池田市城南1-2-23 日本生命池田ビル2F	TEL. 072-754-6427
京阪	〈9〉	〒573-0032	枚方市岡東町5-32 日本生命枚方ビル4F	TEL. 072-844-1862
茨木	〈13〉	〒567-0031	茨木市春日2-2-8 星光ニッセイ茨木ビル2F	TEL. 072-627-9520
布施	〈11〉	〒577-0056	東大阪市長堂2-1-22 星光布施ビル6F	TEL. 06-6783-2900
神戸	〈19〉	〒651-8501	神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル2F	TEL. 078-272-5550
姫路	〈13〉	〒670-0962	姫路市南駅前町100番 姫路パラシオ2ビル9F	TEL. 079-289-0901
阪神	〈11〉	〒661-0976	尼崎市潮江1-2-6 尼崎フロントビル9F	TEL. 06-6494-7085
明石	〈18〉	〒673-0892	明石市本町2-1-26 ニッセイ明石ビル9F	TEL. 078-912-2665
奈良	〈16〉	〒630-8115	奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル5F	TEL. 0742-23-8005
和歌山	〈13〉	〒640-8157	和歌山市八番丁11 日本生命和歌山八番丁ビル9F	TEL. 073-423-9325
鳥取	〈11〉	〒680-0822	鳥取市今町2-251 日本生命鳥取駅前ビル2F	TEL. 0857-22-8501
松江	〈9〉	〒690-0007	松江市御手船場町551 ニッセイ松江ビル1F	TEL. 0852-21-5185
岡山	〈13〉	〒700-0903	岡山市北区幸町7-33 ニッセイ岡山幸町ビル8F	TEL. 086-224-4691
倉敷	〈12〉	〒710-0826	倉敷市老松町3-10-25 日本生命倉敷ビル1F	TEL. 086-424-1261
広島	〈25〉	〒730-8671	広島市中区中島町3-25 ニッセイ平和公園ビル4F	TEL. 082-248-1521
福山	〈10〉	〒720-0811	福山市紅葉町2-27 日本生命福山ビル8F	TEL. 084-923-5240
山口	〈19〉	〒750-0006	下関市南部町19-10 日本生命下関ビル1F	TEL. 083-222-8111
徳島	〈14〉	〒770-0841	徳島市八百屋町2-11 日本生命徳島ビル12F	TEL. 088-654-5151
高松	〈16〉	〒760-0017	高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル1F	TEL. 087-825-0007
松山	〈15〉	〒790-0001	松山市一番町3-3-3 菅井・ニッセイビル3F	TEL. 089-941-9585
高知	〈14〉	〒780-0870	高知市本町5-6-3 日本生命高知本町ビル1F	TEL. 088-823-0271
北九州	〈22〉	〒802-0005	北九州市小倉北区堺町1-3-15 日本生命小倉堺町ビル8F	TEL. 093-541-9190
福岡総合	〈37〉	〒810-0001	福岡市中央区天神1-14-1 日本生命福岡ビル7F	TEL. 092-713-7930

久留米	<11>	〒830-0017	久留米市日吉町15-60	ニッセイ久留米ビル2F	TEL. 0942-32-4470
佐賀	<12>	〒840-0801	佐賀市駅前中央1-14-40	ニッセイ佐賀駅前ビル1F	TEL. 0952-32-2727
長崎	<19>	〒850-0033	長崎市万才町4-15	日本生命長崎ビル新館2F	TEL. 095-823-6181
熊本	<25>	〒860-0802	熊本市中央区中央街2-11	熊本サンニッセイビル11F	TEL. 096-325-0131
大分	<17>	〒870-0027	大分市末広町1-1-18	ニッセイ大分駅前ビル2F	TEL. 097-534-9207
宮崎	<18>	〒880-0812	宮崎市高千穂通2-5-32	日本生命宮崎駅前ビル1F	TEL. 0985-24-7111
鹿児島	<21>	〒890-8521	鹿児島市中央町18-1	南国センタービル8F	TEL. 099-255-1101
那覇	<15>	〒900-0034	那覇市東町3-1	ニッセイ東町ビル1F	TEL. 098-862-8511

ニッセイ・ライフプラザ(お手続き・ご相談窓口)

<p>営業時間 月～金曜日 9:00～18:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。) ただし、印の店舗は 9:00～15:30 印の店舗は 9:00～19:00 印の店舗は18:00以降、入出金を伴うお手続き等、一部お受けできない お取扱いがございますので、ご来店の前にお電話*でご照会ください。</p>	<p>土曜日の保険相談サービス 10:00～17:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。) 印の店舗にて実施しています。 ・お手続きはお取扱いしていません。 ・予約制となっておりますので、事前に店舗までお電話*のうえ、ご来店ください。 *電話受付時間 月～金曜日 9:00～18:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。)</p>
---	--

札幌		〒060-0003	札幌市中央区北3条西4-1-1	日本生命札幌ビル3F	TEL. 011-207-0160
釧路	⊙	〒085-0014	釧路市末広町9-2-5	日本生命釧路末広町ビル4F	TEL. 0154-22-7131
旭川	⊙	〒070-0033	旭川市三条通9-右1	日本生命旭川ビル1F	TEL. 0166-26-1481
苫小牧	⊙	〒053-8666	苫小牧市錦町1-1-1	日本生命苫小牧ビル6F	TEL. 0144-36-1211
函館	⊙	〒040-0064	函館市大手町12-8	ニッセイ函館ビル1F	TEL. 0138-26-2121
青森	⊙	〒030-8604	青森市長島2-25-3	ニッセイ青森センタービル1F	TEL. 017-775-1611
盛岡	⊙	〒020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル1F	TEL. 019-623-2321
仙台	⊙	〒980-0802	仙台市青葉区二日町12-30	日本生命勾当台西ビル1F	TEL. 022-213-1473
秋田	⊙	〒010-0001	秋田市中通4-2-7	日本生命秋田中央通ビル4F	TEL. 018-833-5171
山形	⊙	〒990-0031	山形市十日町2-1-2	日本生命山形ビル4F	TEL. 023-622-2511
福島	⊙	〒960-8041	福島市大町5-6	日本生命福島ビル5F	TEL. 024-521-1201
郡山	⊙	〒963-8580	郡山市駅前2-12-2	日本生命郡山駅前ビル5F	TEL. 024-932-0632
水戸	⊙	〒310-8602	水戸市泉町2-2-27	ニッセイ水戸ビル1F	TEL. 029-231-5225
宇都宮	⊙	〒320-0033	宇都宮市本町4-15	NIビル6F	TEL. 028-622-8161
小山	⊙	〒323-0023	小山市中央町2-1-15	日本生命小山ビル2F	TEL. 0285-23-6065
群馬	⊙	〒371-0024	前橋市表町2-9-7	日本生命前橋ビル1F	TEL. 027-224-9113
太田	⊙	〒373-8688	太田市飯田町1321	ニッセイ太田ビル1F	TEL. 0276-45-7431
さいたま		〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-7-5	ソニックシティビル3F	TEL. 048-647-7760
川越	⊕	〒350-1123	川越市脇田本町14-1	日本生命川越ビル1F	TEL. 049-244-3960
熊谷	⊙	〒360-0037	熊谷市筑波2-48-1	大栄日生熊谷ビル7F	TEL. 048-522-4873
越谷		〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13	ニッセイ越谷ビル1F	TEL. 048-987-3312
千葉		〒260-0015	千葉市中央区富士見2-20-1	日本生命千葉ビル1F	TEL. 043-226-8551
船橋		〒273-0011	船橋市湊町2-1-1	ニッセイ船橋ビル1F	TEL. 047-431-9383
成田	⊙	〒286-0033	成田市花崎町951	ニッセイ成田ビル2F	TEL. 0476-22-7632
柏	⊕	〒277-0023	柏市中央1-1-3	日本生命柏ビル1F	TEL. 04-7166-6843
丸の内	☾ ⊕	〒100-8288	千代田区丸の内1-6-6	日本生命丸の内ビルB1F	TEL. 03-5533-1087
品川	☾ ⊕	〒108-0075	港区港南2-16-4	品川グランドセントラルタワー 2F	TEL. 03-3471-6301
新宿		〒163-0801	新宿区西新宿2-4-1	新宿NSビル1F	TEL. 03-3346-8437
上野		〒110-0015	台東区東上野2-18-10	日本生命上野ビル1F	TEL. 03-3836-6835
亀戸		〒136-0071	江東区亀戸2-22-17	日本生命亀戸ビル1F	TEL. 03-3682-4178
渋谷		〒150-0041	渋谷区神南1-21-1	日本生命渋谷ビル4F	TEL. 03-3476-5512
池袋		〒170-0013	豊島区東池袋1-24-1	ニッセイ池袋ビル2F	TEL. 03-3983-4961
立川	⊕	〒190-0012	立川市曙町2-20-5	立川ニッセイAHビル1F	TEL. 042-524-0245
吉祥寺		〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町1-14-5	吉祥寺本町ビル2F	TEL. 0422-23-2581
町田	⊕	〒194-0022	町田市森野1-13-14	日本生命町田ビル1F	TEL. 042-725-0365

横浜		〒220-0004	横浜市西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル6F	TEL. 045-311-2811
川崎		〒210-0015	川崎市川崎区南町1-1 日本生命川崎ビル6F	TEL. 044-245-1920
武蔵小杉	⊕	〒211-8790	川崎市中原区小杉町1-403 武蔵小杉タワープレイス13F	TEL. 044-733-1131
湘南		〒251-0052	藤沢市藤沢462 日本生命藤沢駅前ビル8F	TEL. 0466-25-9372
小田原	⊙	〒250-0012	小田原市本町1-4-5 日本生命小田原ビル3F	TEL. 0465-23-8395
新潟	⊙	〒950-0901	新潟市中央区弁天3-2-3 ニッセイ新潟駅前ビル10F	TEL. 025-241-6621
長岡	⊙	〒940-0066	長岡市東坂之上町3-2-6 日本生命長岡ビル1F	TEL. 0258-36-5541
富山	⊙	〒930-0083	富山市総曲輪1-7-15 日本生命富山総曲輪ビル1F	TEL. 076-441-2101
金沢	⊙	〒920-0869	金沢市上堤町1-28 日本生命金沢ビル4F	TEL. 076-261-0191
福井	⊙	〒910-0023	福井市順化1-21-1 ニッセイ福井ビル7F	TEL. 0776-23-8800
甲府	⊙	〒400-0031	甲府市丸の内3-32-12 甲府ニッセイスカイビル1F	TEL. 055-222-1576
長野	⊙	〒380-8655	長野市大字南長野南泉町1040-1 日本生命県庁前ビル4F	TEL. 026-227-7683
松本	⊙	〒390-8701	松本市深志1-1-17 ニッセイ松本ビル1F	TEL. 0263-33-6633
岐阜	⊙	〒500-8548	岐阜市金町6-6 ニッセイ岐阜ビル7F	TEL. 058-264-7188
静岡	⊙	〒420-0853	静岡市葵区追手町1-6 日本生命静岡ビル2F	TEL. 054-255-1151
浜松	⊙	〒430-0926	浜松市中区砂山町325-34 ニッセイ浜松駅前アネックス1F	TEL. 053-453-8181
沼津	⊙	〒410-0801	沼津市大手町2-10-17 ニッセイ沼津ビル1F	TEL. 055-962-8702
名古屋	⊕	〒461-0005	名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル3F	TEL. 052-952-7890
名古屋駅前		〒450-0002	名古屋市中村区名駅2-45-7 松岡ビル1F	TEL. 052-583-7381
愛知東	⊙	〒444-0044	岡崎市康生通南2-13 ニッセイ岡崎ビル2F	TEL. 0564-26-1960
豊橋	⊙	〒440-0076	豊橋市大橋通1-68 静銀ニッセイ豊橋ビル3F	TEL. 0532-52-1540
刈谷	⊙	〒448-0842	刈谷市東陽町2-17-3 日本生命刈谷ビル1F	TEL. 0566-28-6921
豊田	⊙	〒471-0025	豊田市西町4-25-18 中根ニッセイビル1F	TEL. 0565-31-0725
津	⊙	〒514-0028	津市東丸之内20-12 日本生命津ビル6F	TEL. 059-228-0311
四日市	⊙	〒510-0084	四日市市栄町2-16 ニッセイ四日市ビル1F	TEL. 059-351-6561
滋賀	⊙	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル7F	TEL. 077-522-1569
京都		〒600-8007	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町60 日本生命四条ビル3F	TEL. 075-211-7816
天王寺		〒545-0052	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36 アベノセンタービル7F	TEL. 06-6649-8520
梅田	☾ ⊕	〒530-0017	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル25F	TEL. 06-6311-6802
本店	☾	〒541-8501	大阪市中央区今橋3-5-12 日本生命本店本館1F	TEL. 06-6209-5543
堺		〒590-0074	堺市堺区北花田口町3-2-6 ニッセイ堺東ビル3F	TEL. 072-221-8250
京阪		〒573-0032	枚方市岡東町5-32 日本生命枚方ビル3F	TEL. 072-845-0421
茨木		〒567-0031	茨木市春日2-2-8 星光ニッセイ茨木ビル1F	TEL. 072-621-8970
布施		〒577-0056	東大阪市長堂2-1-22 星光布施ビル1F	TEL. 06-6783-2999
川西		〒666-0016	川西市中央町7-18 ラ・ラ・グランデ2F	TEL. 072-759-5590
神戸		〒651-8501	神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル1F	TEL. 078-272-5577
姫路	⊙	〒670-0962	姫路市南駅前町100番 姫路パライオ2ビル9F	TEL. 079-289-0901
明石	⊙	〒673-0892	明石市本町2-1-26 ニッセイ明石ビル8F	TEL. 078-912-2665
奈良		〒630-8115	奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル1F	TEL. 0742-23-1190
和歌山	⊙	〒640-8157	和歌山市八番丁11 日本生命和歌山八番丁ビル9F	TEL. 073-423-9325
鳥取	⊙	〒680-0822	鳥取市今町2-251 日本生命鳥取駅前ビル1F	TEL. 0857-22-8501
松江	⊙	〒690-0007	松江市御手船場町551 ニッセイ松江ビル1F	TEL. 0852-21-5185
岡山	⊙	〒700-0903	岡山市北区幸町7-33 ニッセイ岡山幸町ビル8F	TEL. 086-224-4691
倉敷	⊙	〒710-0826	倉敷市老松町3-10-25 日本生命倉敷ビル1F	TEL. 086-424-1261
広島	⊙	〒730-0013	広島市中区八丁堀16-11 スタートラム広島2F	TEL. 082-227-2123
福山	⊙	〒720-0811	福山市紅葉町2-27 日本生命福山ビル8F	TEL. 084-923-5240
山口	⊙	〒750-0006	下関市南部町19-10 日本生命下関ビル1F	TEL. 083-222-8111
徳山	⊙	〒745-0034	周南市御幸通1-10 日本生命徳山ビル3F	TEL. 0834-31-3001
徳島	⊙	〒770-0841	徳島市八百屋町2-11 日本生命徳島ビル12F	TEL. 088-654-5151

高松	☉	〒760-0017	高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル1F	TEL. 087-825-0007
松山	☉	〒790-0001	松山市一番町3-3-3 菅井・ニッセイビル1F	TEL. 089-941-9585
高知	☉	〒780-0870	高知市本町5-6-3 日本生命高知本町ビル1F	TEL. 088-823-0271
北九州		〒802-0005	北九州市小倉北区堺町1-3-15 日本生命小倉堺町ビル2F	TEL. 093-531-0985
博多		〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第二ビル1F	TEL. 092-483-0400
天神		〒810-0001	福岡市中央区天神1-14-1 日本生命福岡ビル1F	TEL. 092-712-2311
久留米	☉	〒830-0017	久留米市日吉町15-60 ニッセイ久留米ビル1F	TEL. 0942-32-4470
佐賀	☉	〒840-0801	佐賀市駅前中央1-14-40 ニッセイ佐賀駅前ビル1F	TEL. 0952-32-2727
佐世保	☉	〒857-0862	佐世保市白南風町8-17 佐世保交通センタービル3F	TEL. 0956-25-8050
長崎	☉	〒850-0033	長崎市万才町4-15 日本生命長崎ビル新館1F	TEL. 095-823-6181
熊本	☉	〒860-0802	熊本市中央区中央街2-11 熊本サンニッセイビル1F	TEL. 096-325-0131
大分	☉	〒870-0027	大分市末広町1-1-18 ニッセイ大分駅前ビル2F	TEL. 097-534-9207
宮崎	☉	〒880-0812	宮崎市高千穂通2-5-32 日本生命宮崎駅前ビル1F	TEL. 0985-24-7111
鹿児島	☉	〒890-8521	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル1F	TEL. 099-255-1101
那覇	☉	〒900-0034	那覇市東町3-1 ニッセイ東町ビル1F	TEL. 098-862-8511

くらしと保険の相談デスク(お手続き・ご相談窓口)

幕張オフィス 〒261-8535 千葉県美浜区豊砂1-1 イオンモール幕張新都心グランドモール2F 「暮らしのマネープラザ」内 TEL. 043-274-2631

営業時間

10:00~20:00 (定休日なし)

ただし、毎月25日直前(19~25日)の日曜日は、システムメンテナンスのため営業時間を18:00までに短縮しています。

・入出金を伴うお手続き等、一部お受けできないお取扱いがございますので、ご来店の前にお電話*でご照会ください。

*電話受付時間 10:00~18:00 (定休日なし)

日本生命病院オフィス 〒550-0006 大阪市西区江之子島2-1-54 日本生命病院1F 「コリドーエリア」内 TEL. 06-6209-5543
(ニッセイ・ライフプラザ本店)

営業時間

月~金曜日 10:00~16:00

(祝日、テレビ窓口の夏季休業期間、12/31~1/3は除きます。)
当店舗はテレビ窓口(無人)です。

・保険に関するご相談やお手続方法について、日本生命のオペレーターがテレビ電話にてご案内します。

海外事務所

ニューヨーク事務所	Nippon Life Insurance Company New York Rep.Office 277 Park Avenue, 34th Floor, New York, NY10172, U.S.A.	TEL. (1) (646) 231-4000 FAX. (1) (212) 906-1933
ロンドン事務所	Nippon Life Insurance Company London Rep.Office 1-5 Queen Street, London, EC4N 1SW, U.K.	TEL. (44) (20) 7507-6000 FAX. (44) (20) 7236-4195
フランクフルト事務所	Nippon Life Insurance Company Frankfurt Rep.Office An der Hauptwache 5, 60313, Frankfurt am Main, Germany	TEL. (49) (69) 273999-0 FAX. (49) (69) 236527
北京事務所	中華人民共和国・北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮弁公楼4007室 100022 日本生命保険公司 北京代表処	TEL. (86) (10) 6513-9240 FAX. (86) (10) 6513-9241

個人のお客様向けの保険商品・サービス

当社は、「お客様にとって真に役立つ保障の提供」を第一に考えた商品開発・サービスの提供に努めています。

お客様が重視したいと考える保障は、それぞれのライフステージによって異なり、また昨今は、晩婚化・非婚化の進行や共働き世帯の増加等ライフスタイルも多様化しています。

こうした様々なお客様のニーズにきめ細やかにお応えしていくために、商品ラインアップの充実・見直しを適宜行い、「死亡保障」「医療・介護保障」「貯蓄・老後保障」「お子様の保障」等をバランスよく組合せた総合的な保障を提供しています。

生命保険商品

◆ニッセイみらいのカタチ



「みらいのカタチ」は、「ご加入時」「ご加入後」を問わず、多彩な保険の組合せを可能とすることで、お客様の一生をサポートし続ける商品です。この「みらいのカタチ」に、2018年4月から、新たに生活習慣病等に備える保険、特定重度疾病保障保険「じょうぶだいいちぼう」が加わりました。

「ご加入時」においては、「死亡のリスク」「重い病気や介護等のリスク」「医療のリスク」「老後等、将来の資金が必要になるリスク」に備えられる13種類の保険を自在に組合せることができ、様々なお客様にぴったりの保障を提供します。

また、「ご加入後」においても、お客様のライフステージやニーズの変化にあわせて「必要な部分だけを見直す」「新たな保険契約を追加する」等、自由に見直すことができ、そのときどきのお客様にぴったりの保障に変更することができます。

※ 組合せには所定の制限があります。

※ お申出時に当社が各制度を取扱っていない場合はご利用できません。

保険種類		概要	販売名称
重い病気や介護等のリスクに備える保障*1	継続サポート3大疾病保障保険	死亡保障を抑え、がん・急性心筋梗塞・脳卒中に重点的に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 継続サポート3大疾病保障保険 [5つ星]
	3大疾病保障保険	がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 3大疾病保障保険
	特定重度疾病保障保険	死亡保障を抑え、特定重度疾病に重点的に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 特定重度疾病保障保険 [だいいちぼう]
	身体障がい保障保険	身体障がい状態と死亡に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 身体障がい保障保険
	介護保障保険	要介護状態と死亡に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 介護保障保険
医療のリスクに備える保障	総合医療保険	入院・手術等に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 総合医療保険
	がん医療保険	がんによる入院・手術等に備える保険	ニッセイみらいのカタチ がん医療保険
	特定損傷保険	不慮の事故による骨折等に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 特定損傷保険
死亡のリスクに備える保障	終身保険	終身にわたって死亡に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 終身保険
	定期保険	一定期間、死亡に備える保険	ニッセイみらいのカタチ 定期保険
	生存給付金付定期保険	一定期間、死亡に備えながら「お祝金」を受取れる保険	ニッセイみらいのカタチ 生存給付金付定期保険
老後等、将来の資金が必要になるリスクに備える保障*2	年金保険	計画的に将来必要な資金を準備できる保険	ニッセイみらいのカタチ 年金保険
	養老保険	一定期間、死亡に備えながら資産形成ができる保険	ニッセイみらいのカタチ 養老保険

* 1 3大疾病保障保険、身体障がい保障保険、介護保障保険には、それぞれ3大疾病保険金、身体障がい保険金、介護保険金と同額の死亡保険金があります。
また、継続サポート3大疾病保障保険、特定重度疾病保障保険には、それぞれ3大疾病保険金、特定重度疾病保険金の金額の10%の死亡保険金があります。

* 2 養老保険には、満期保険金と同額の死亡保険金があります。

◆その他の商品

保険種類	概要	販売名称
お子様の保障	こども保険	お子様の教育資金やご契約者の死亡等に備える保険
	こども総合医療保険*1	お子様の入院・手術等への備えを確保できる保険
	学資保険	お子様の大学の教育資金等に備える保険
重い病気や出産等に備える保障	がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、出産や特定不妊治療に備える保険	ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険 [ChouChou!]
働けなくなるリスクに備える保障	就業不能保険	所定の就業不能状態に備える保険
長生きに備える保障	低解約払戻金型長寿生存保険	死亡保障を行わず、将来必要な資金を重点的に準備できる保険
資産形成や老後の保障	一時払終身保険	1回の払込みで、終身にわたって死亡への備えを確保しながら資産形成できる保険
	一時払年金保険	1回の払込みで、老後の生活資金の準備ができる保険
	一時払養老保険	1回の払込みで、一定期間の死亡への備えを確保しながら資産形成できる保険

*1 ご契約にあたっては、こども保険との組合せが必要となります。

*2 2018年7月1日現在、販売を休止しています。

上記に加え、主に金融機関窓口販売商品として、以下の保険もご紹介します。

〈保険種類〉	〈販売名称〉
● 一時払終身保険	ニッセイ予定利率変動型一時払通増終身保険(毎年通増型)*
● 一時払終身保険	ニッセイ指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険(米ドル建・ユーロ建*・豪ドル建)
● 一時払年金保険	ニッセイ積立利率変動型年金(固定金利型)*
● 一時払年金保険	ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(米ドル建・豪ドル建)
● 一時払変額保険	ニッセイ指定通貨建生存給付金付変額保険(米ドル建・豪ドル建)

* 2018年7月1日現在、販売を休止しています。

※ 上記の記載事項は商品の概要を説明したものであり、ご契約にかかわるすべての事項を記載したものではありません。ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「提案書(契約概要)」「注意喚起情報」「ご契約のしおり(定款・約款)」等を必ずご確認ください。

◆サービス

〈ずっともっとサービス〉

ずっともっとサービス

「ずっともっとサービス」は、「お客様一人おひとりにとってより良いアフターサービスを実現し、ずっともっとお役に立ちたい」といった思いから生まれた、当社独自のご契約者向けサービスです。

このサービスを通じてお客様やご家族の近況をお知らせいただくことで、暮らしの変化にあったより役立つ情報の提供や保険金等のお支払いをはじめとした各種お手続きをスムーズに行えるようになります。

「ずっともっとサービス」の特典として提供している「健康介護あんしんダイヤル」では、健康・介護・育児に関する以下の相談メニューを電話にて無料でご利用いただけます。

相談メニュー	概要
無料健康・介護相談	健康・介護に対する不安をいつでも専門家にご相談いただけます。
生活習慣病サポートメニュー	生活習慣病に関する悩みをいつでも専門家にご相談いただけます。
女性の体の悩み電話相談 <i>Wellness-dial</i> ウエルネスダイヤル(エス)	女性特有の症状・疾患を女性の専門家にご相談いただけます。 ※ 女性のご契約者に限る
育児相談ほっとライン	お子様の健康や育児の疑問をいつでも専門家にご相談いただけます。

※ ずっともっとサービスの対象は、お客様番号(お客様ID)が発行された個人のお客様となります(一部対象外となる場合があります。また法人のお客様は対象外となりますが、別途「法人ずっともっとサービス」をご利用になれます)。

※ 無料健康・介護相談、生活習慣病サポートメニュー、Wellness-dial、および育児相談ほっとラインは、(株)ライフケアパートナーズが提供するサービスであり、日本生命の提供する保険またはサービスではありません。

〈ベストドクターズ®・サービス〉

ベストドクターズ・サービス

ベストドクターズ社が独自に選定した専門医(Best Doctors in Japan™)の中から治療やセカンドオピニオンの取得に適した日本の医師をご紹介します。

※ Best Doctors®、ベストドクターズ、Best Doctors in Japanは米国およびその他の国におけるBest Doctors, Inc.の商標です。

以下の疾患に罹患したと診断確定されたとき、ご利用いただけます。

広義のがん*1	心臓疾患*2	脳卒中*2	肝臓病*2
眼科疾患*2	整形外科疾患*2	婦人科疾患 (不妊治療は除く)	その他、いわゆる難病の一部等も ご利用いただける場合があります

* 1 良性脳腫瘍を含む
* 2 原則、手術を必要とするもの

以下の保険にご加入の被保険者の方にご利用いただけます。

- 미래のカタチ(ただし、「継続サポート3大疾病保障保険」「3大疾病保障保険」「特定重度疾病保障保険」または「総合医療保険」を含むご契約に限る)
- 就業不能保険(無解約払戻金)
- 出産サポート給付金付3大疾病保障保険
- こども総合医療保険
- 長期定期保険
- 傷害保障重点期間設定型長期定期保険
- 遡増定期保険(ただし、遡増定期保険(有配当2012)に限る)
- 未来サポート等の「総合医療特約を付加したご契約」
- マイメディカル(総合医療保険)

※ ベストドクターズ・サービスは、ベストドクターズ社が提供するサービスであり、日本生命の提供する保険またはサービスではありません。
 ※ 上記の対象疾患は変更されることがあります。また、地域や内容によってはご希望に沿えない場合があります。
 ※ ベストドクターズ・サービスの対象となる疾患や診断確定の基準等は、日本生命の提供する商品のものとは異なります。

〈ケア・ガイダンス・サービス〉

ケア・ガイダンス・サービス

～介護に備える訪問相談サービス～

ニチイ学館の有資格者(ケアマネジャー等)がお客様のご自宅に訪問し、将来の介護について相談をお受けします。

以下の保険にご加入のご契約者・被保険者の方にご利用いただけます。

- 未来のカタチ(ただし、「介護保障保険」を含むご契約に限る)

※ ケア・ガイダンス・サービスは、(株)ライフケアパートナーズがご案内・お取次ぎするサービスであり、日本生命の提供する保険またはサービスではありません。
 ※ ずっともっとサービス、ベストドクターズ・サービス、ケア・ガイダンス・サービスの内容・詳細につきましては、当社ホームページまたは各種パンフレット等をご覧ください。

損害保険商品



当社は、あいおいニッセイ同和損害保険の代理店として、自動車保険と火災保険を中心とした損害保険商品も取扱っています。自動車保険は長期型自動車保険「無事故祝金付ロング」をおすすめしています。この商品は、保険期間中(3年)無事故の場合、「無事故祝金*1」をお受取りいただけます。「万一、保険期間中に事故が発生した場合でもご契約時に定めた各年度ごとの保険料は変わらない」、「保険期間中は1年ごとの継続手続きが不要」等、お客様にとってメリットの多い商品です。また、火災保険・地震保険も含めお得なロング契約*2をおすすめしています。

更に、傷害保険や、近年ニーズが高くなっている「ペットの保険」(ペット医療費用保険)*3についてもご案内しています。

* 1 1年目にお支払いいただいた年間保険料×10%になります。
 * 2 タフ・住まいの保険(長期年払・長期月払契約)のごことで最長5年までご契約可能です。
 * 3 ペット医療費用保険はau損害保険の商品です。この商品は、あいおいニッセイ同和損害保険(販売受託会社)がau損害保険(引受保険会社)から販売委託を受け、再委託制度により、あいおいニッセイ同和損害保険の代理店として当社が販売します。
 ※ 上記は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、必ず「商品パンフレット」「重要事項のご説明 契約概要のご説明・注意喚起情報のご説明」「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」等をご確認ください。

法人のお客様向けの保険商品・サービス

当社は、従業員の皆様の福利厚生制度の充実に取組む企業経営者の方々のニーズにお応えできるよう、幅広い商品の提供やコンサルティングに努めています。

企業・団体向けの主な商品(2018年7月現在)

は自助努力商品：保険料負担者が企業や団体ではなく、役員・従業員の皆様ご自身であるものです。

企業・団体の福利厚生制度		制度に対応する企業・団体向け商品	
役員・従業員の方の備え	遺族保障	死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺族・遺児育英年金制度	総合福祉団体定期保険
		役員・従業員の自助努力支援制度	団体定期保険（希望者グループ保険）
	休業保障	休業保障制度	新団体就業不能保障保険 団体長期障害所得補償保険
		役員・従業員の自助努力支援制度	団体長期障害所得補償保険
	医療保障	医療保障制度	総合医療保険（団体型） 3大疾病保障保険（団体型）
		役員・従業員の自助努力支援制度	総合医療保険（団体型） 3大疾病保障保険（団体型）
老後の生活保障	退職年金・老齢年金制度 退職一時金制度	確定給付企業年金保険 厚生年金基金保険 新企業年金保険 確定拠出年金保険	
	役員・従業員の自助努力支援制度	拠出型企業年金保険 拠出型企業年金保険（元本確保型）	
経営者の備え	遺族保障	役員死亡退職金・弔慰金制度	ニッセイみらいのカタチーキーマンプラン ^{*1} ニッセイ長期定期保険 ^{*2}
	老後の生活保障	役員退職金制度	ニッセイ傷害保障重点期間設定型長期定期保険 ニッセイ遡増定期保険 ニッセイ低解約払戻金型長期定期保険 ^{*2}
財産形成	マイホームづくり	財産形成促進制度	財形住宅貯蓄積立保険（ニッセイ財形住宅）
		住宅貸付金制度	団体信用生命保険
	老後の生活保障	財産形成促進制度	財形年金積立保険（ニッセイ積立型財形年金）
	様々な生活設計	財産形成促進制度	勤労者財産形成貯蓄積立保険（ニッセイ財形貯蓄）
財産形成奨励制度		勤労者財産形成給付金保険（ニッセイ財形給付金保険） 勤労者財産形成基金保険（ニッセイ財形基金保険）	

* 1 ご契約者が法人の個人保険・個人年金保険です。

* 2 ご契約者が個人の場合も取扱えます。

※ 上記は企業・団体の福利厚生制度に対応する商品名を記載したものであり、ご契約にかかわるすべての事項を記載したものではありません。ご検討にあたっては、商品に応じて、「商品パンフレット」「定款・約款(集)」「ご契約のしおり」「準用金融商品取引法第37条の3にもとづく契約締結前交付書面」[特に重要なお知らせ]等を必ずご確認ください。

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険と業務提携を行っており、上記以外に、あいおいニッセイ同和損害保険の法人のお客様向けの損害保険商品・サービスを提供しています。詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/>

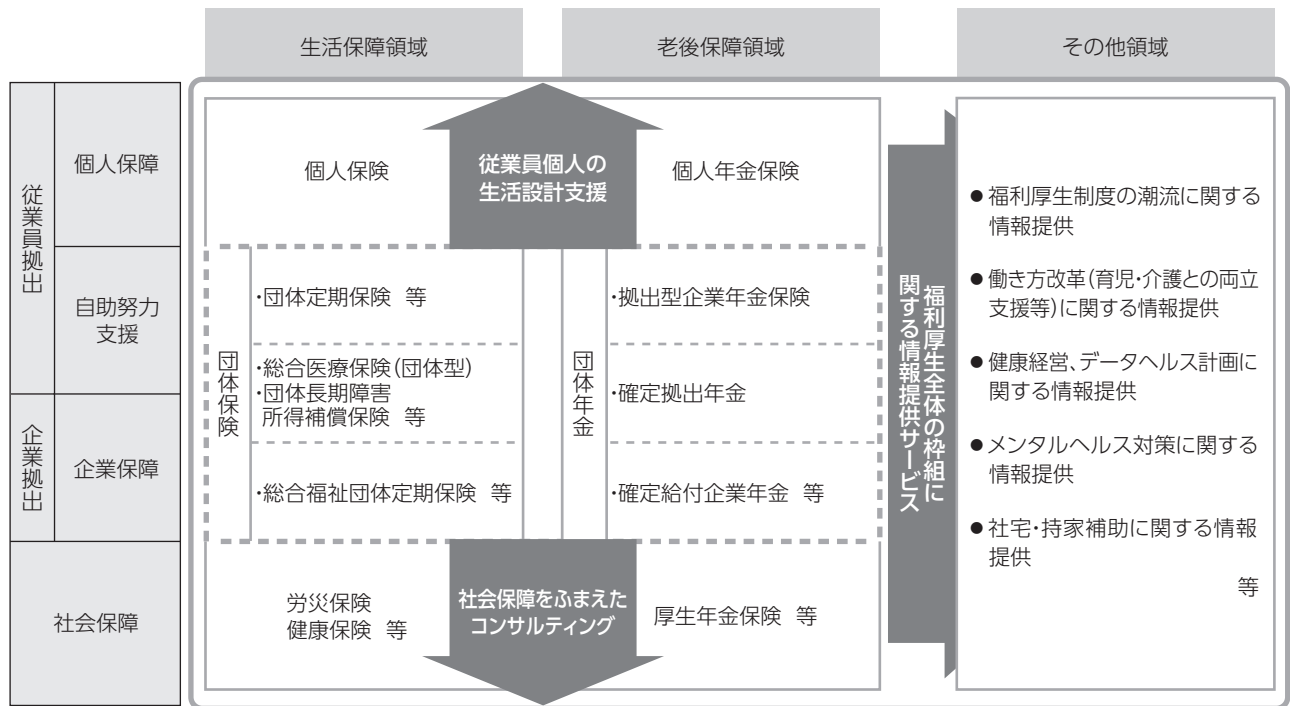
※ 自賠責保険等、一部お取扱いできない商品・サービスがあります。

福利厚生制度の構築や充実に向けたサービスの提供

◆福利厚生に関するコンサルティングと情報提供サービス

社会環境、経営環境が大きく変化中、従業員の皆様の就業形態やライフスタイル・意識も多様化しており、福利厚生制度の見直しを検討される企業・団体が増えています。

当社は、福利厚生のメインパートナーとして、福利厚生に関するコンサルティングと情報提供サービスを行っています。



<企業保障分野におけるコンサルティング>

生活保障領域では、弔慰金・法定外労災補償制度の構築や従業員の皆様が就業不能となった場合のサポートのあり方等のコンサルティングを行っています。また、老後保障領域では、年金制度の見直しや統廃合等、あらゆる年金制度の改正ニーズにお応えする「年金制度設計コンサルティング」を行っています。

年金運用面では、運用環境の変化をふまえたアセットアロケーションや運用商品に関するシミュレーション・アドバイスを行う「年金運用コンサルティング」を行っています。また、2015年10月からニッセイアセットマネジメントとの投資一任契約等締結の媒介業務を開始し、お客様のニーズに応じた最適な年金資産運用コンサルティングや多様な商品提案を行っています。

<自助努力支援分野におけるコンサルティング>

従業員の皆様ご自身で万が一の場合に備えるための保障制度や、公的年金の上乗せ・つなぎ年金の準備を行うための貯蓄制度等の福利厚生制度の設計、制度活用率・満足度向上に向けたサポート等、自助努力支援分野におけるコンサルティングを行っています。

<社会保障・福利厚生に関する調査・分析を通じた情報提供サービス>

福利厚生・企業年金セミナーの開催や福利厚生レポートの発行等の情報提供を実施しています。

【各種セミナーの開催】

福利厚生セミナー(働き方改革、健康経営、女性活躍推進 等)、企業年金セミナー(年金運用、企業年金の最新動向 等)

【各種レポートの発行】

福利厚生レポート、福利厚生アンケート調査報告書、これからの福利厚生のあり方について(福利厚生ガイドブック)、年金ニュース

各種リスクに対応した福利厚生制度ご提案例

自社の福利厚生制度の充実に取組む経営者の方々等に対して、従業員の皆様の4つのリスクに備える各種商品を提案しています。

① 死亡のリスクに備える

総合福祉団体定期保険

POINT

弔慰金、死亡退職金、法定外労災補償等の福利厚生制度を安定・充実させることができます。

② 老後の生活(長生き)リスクに備える

確定給付企業年金保険
確定拠出年金保険

POINT

役員・従業員の皆様への老後保障、掛金負担の平準化を図ることができます。

③ 働けなくなるリスクに備える

団体長期障害所得補償保険

POINT

ケガや病気によって、健康時のように働けなくなった役員・従業員の皆様の収入の減少をカバーできます。

④ 入院や手術のリスクに備える

総合医療保険(団体型)

POINT

入院・手術に伴い大きな費用が発生した役員・従業員の皆様の負担を軽減できます。

◆企業向け各種サービス

「N-コンシェルジュ」(企業保険商品付帯サービス)

【企業保険ご加入者向けサービス】

15カテゴリー、約14,000種類の豊富なメニューを無料または優待価格でご利用になれるほか、期間限定の特別優待価格の商品・サービスもご利用になれます。

【人事・総務ご担当者向けサービス】

従業員の皆様のメンタルヘルスや休職・復職等について専門家に無料でご相談いただけるほか、親介護による離職の防止等各種労務課題解決に役立つ情報・サービスを無料または優待価格で提供します。

企業保険インターネットサービス・N-ナビゲーション

団体保険、拠出型企業年金保険における企業の人事・労務ご担当者・従業員の利便性向上を目的として、各種お手続きがインターネットの画面上で迅速に完了する「企業保険インターネットサービス(企保ネット)」を提供しています。

また、団体定期保険等の自助努力商品では、企業の人事・労務ご担当者・従業員の皆様の利便性向上を目的として、保険加入申込み・加入状況照会等をスマートフォンやPCにてWeb上で行える「N-ナビゲーション」を提供しています。

法人ずっともっとサービス

【ニッセイ法人インターネットサービス】

加入契約内容、経理処理、将来受取額等の情報照会サービスが、インターネットでご利用いただけます。

また、契約貸付金の借入れ、積立配当金・据置保険金等の引出し等がオンライン手続きででき、急な資金ニーズにご対応いただけます。

【経営相談・福利厚生サービス】

経営実務に関するご相談や、レジャー施設・健康サポート等の優待サービス等がご利用いただけます。

確定拠出年金コールセンターとして5年連続「五つ星認証」を取得

当社の確定拠出年金コールセンターは、HDI-Japan^{*}が提供する「HDI五つ星認証プログラム」において、最高位の「五つ星認証」を確定拠出年金業界唯一5年連続で取得しました。

* 1989年に米国で設立。顧客サポートサービスについての世界最大のメンバーシップ団体で、国際サポート基準や国際認定プログラム等を提供。日本では、HDI-Japanが活動を展開。

ご契約のお申込みから成立まで

個人保険のご加入時の、一般的なお手続きの流れや情報提供は主に次のとおりです。

※ ご契約内容やお手続きの日程により、タイミングが異なる等、次のとおりではない場合があります。

お手続きの流れ

プランのご検討

保障についてのご意向をお聞かせください。

商品パンフレットや提案書(契約概要)等をもとに、申込プランをご検討いただけます。

※ 提案書(契約概要)には保障内容や保険金等がお支払いできない場合等の重要な事項が記載されていますので、お申込みの検討に際して、必ずお読みください。



商品パンフレット

お申込み

お客様に、ご意向に沿った商品内容であるか等を、お申込み前に改めてご確認ください。携帯端末“REVO”の意向確認画面にて、入力していただけます。

お申込みはお客様ご自身に“REVO”で入力・自署していただき、あわせて「特に重要なお知らせ」「ご契約のしおり一定款・約款」の内容・受領の確認をいただいています。



申込手続の画面(イメージ)

お申込み前に、重要事項の説明・デメリット情報をお知らせしています。

お客様がご存知なかったために不利益を被られることのないよう、商品内容や告知義務、保険金・給付金等のお支払いができない事例等、特にご確認いただきたい事項を「特に重要なお知らせ」*として説明し、「ご契約のしおり一定款・約款」とともにお渡しています。

* 「特に重要なお知らせ」:提案書(契約概要)、注意喚起情報等

告知

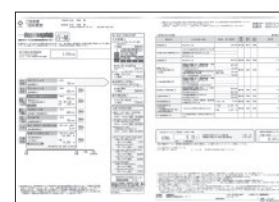
被保険者の過去の傷病歴や現在の健康状態等について、“REVO”の告知入力画面または当社指定の医師の質問によりおたずねすることについて、事実をありのまま正確にもれなく告知してください。

告知義務と告知義務違反

お客様には、健康状態等について告知をしていただく義務があります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合は、「告知義務違反」としてご契約または特約を解除し、保険金・給付金等のお支払いができなくなることがありますので、十分にご注意ください。



告知手続の画面(イメージ)



提案書(契約概要)

ご契約サービス案内

より安心をお届けできるよう、営業担当者の説明に加え、お客様サービス担当者が電話または訪問により、お客様に対しお申込内容の確認をしています。

保険商品・重要事項に対するお客様のご理解を深めていただくとともに、正確なお客様情報にもとづくアフターサービスの向上につなげています。



注意喚起情報

ご契約の成立

ご契約の責任開始について

当社がご契約をお引受けした場合はお申込みおよび告知がともに完了したときから、ご契約上の責任(保障)を開始します(一時払の保険契約の場合、取扱いが異なります)。

「契約内容通知書」のご確認について

当社がご契約をお引受けした場合は、「契約内容通知書」をお送りします。「契約内容通知書」に記載された内容がお申込内容と相違ないかどうかご確認ください。

万一、ご契約内容が相違していたり、ご不明な点がございましたら、お手数ですが「契約内容通知書」に同封の「ご契約成立のお知らせ」の裏面のお問合せ先(ニッセイコールセンター)までご連絡ください。

お客様番号(お客様ID)のお知らせについて

各種サービス・お手続きに必要なお客様IDをお送りします。

「お客様番号(お客様ID)のお知らせ」が届きましたら、お早めにパスワード(数字4桁の暗証番号)の登録をお願いします。

※ 原則として、すでにお客様IDをお持ちのお客様にはお届けをいたしません。

※ お客様IDをお持ちのお客様は、ホームページよりログインしていただき、お客様ID・パスワード(数字4桁の暗証番号)が有効かどうか、ご確認ください。

当社でのお引受けの判断について

生命保険は、多くの人々が、保障を通じて相互に助け合う制度であり、契約者間の公平性を保つため、お申込内容や告知いただいた内容等をもとにお引受けの判断を行っています。

保険料のお払込み

ご契約成立後、お申込み時にご指定いただいた方法でお払込みいただきます。

◆「ご契約のしおり一定款・約款」を大切に保管ください

「ご契約のしおり一定款・約款」は、ご契約についての重要事項、各種お手続き等をお知らせしており、お申込み時だけでなく、ご契約期間中にもご覧いただく必要のある大変重要な書類です。「約款」は、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを定めたものであり、保険金等のお支払いや保険料お払込みの取扱い、保険料のお払込みがなくご契約を解除する場合やご契約を解約される場合の取扱い等を記載しています。

また、紙資源の使用削減による環境負荷軽減の取組として、2018年4月から、「約款」をホームページにて提供しています(紙の約款をご希望の場合やご契約者が70歳以上の場合は、ホームページに登載している内容を印刷した「約款冊子」を交付します)。

◆クーリング・オフ制度

申込者またはご契約者は、保険契約の申込日または「ご契約のしおり一定款・約款」を受取った日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面による申出により、保険契約のお申込みの撤回または保険契約の解除ができます。クーリング・オフは、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じますので、郵便により当期間内(8日以内の消印有効)に、取扱いの営業部またはニッセイ・ライフプラザ宛にお申出ください。

なお、クーリング・オフを行った場合で、すでにお払込みいただいた保険料があるときには、当社はその金額を返金します(保障見直し制度・一部保障見直し制度を利用した場合には、制度利用前のご契約に戻します)。

ただし、当社指定の医師による診査後の場合や申込者またはご契約者が法人の場合は、クーリング・オフ制度は利用できません。

保険金・給付金のご請求

入院・手術や万一の場合等、保険金・給付金のお支払事由が発生した場合には、担当の営業職員やお近くのニッセイ・ライフプラザ等の窓口、またはニッセイコールセンターまでご連絡ください。ホームページより、給付金の手続書類一式をお取寄せいただくこともできます。

また、いざというときに備えてご契約内容を確認いただき、その内容を被保険者・受取人(指定代理請求人)の方にもご理解いただけますようお願いいたします。

お手続きの流れ

お支払事由の発生

お支払事由が発生した場合は、以下のいずれかまでご連絡ください。

- ・担当の営業職員
- ・ニッセイ・ライフプラザ等の窓口
- ・ニッセイコールセンター 0120-201-021

(受付時間等につきましては、裏表紙「生命保険のお手続きやお問合せにつきましては」をご参照ください)

※ ホームページより、給付金の手続書類一式をお取寄せいただくこともできます。

死亡保険金のご請求について

保険金受取人ご本人から死亡保険金をご請求ください。

入院・手術等をした際の給付金のご請求について

被保険者ご本人(お亡くなりの方は被保険者の法定相続人、ご請求の意思表示が困難である場合等は指定代理請求人)から入院・手術給付金等をご請求ください。

手続書類のお受取り

手続書類一式をお渡し、または郵送します。郵送の場合はご連絡から1週間程度で送付します。

※ ご請求内容によっては郵送でのお取扱いができない場合もあります。

お手続きに必要な書類について

ご請求時にお渡するご案内文書に記載してありますので、ご確認ください。

手続書類のご提出

手続書類に必要な事項をご記入のうえ、専用の返信用封筒でご郵送いただくか、担当の営業職員にお渡しください。窓口にご持参いただくことも可能です。

保険金・給付金のお受取り

査定の結果、お支払いが決定した場合、お手続きを進めさせていただきます。

お手続きが完了しましたら、「お支払明細書」を郵送しますので、内容をご確認ください。

万一、お支払いができない場合には、理由とあわせてその旨ご連絡します。

◆ご請求手続等に関するご案内

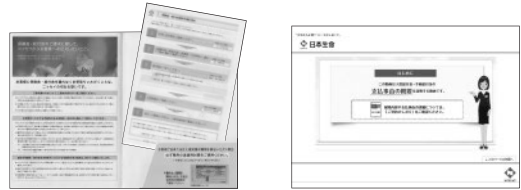
保険金・給付金をもれなくお受取りいただくために、ご請求手続等に関するご案内文書や様々な冊子・パンフレット・動画を用意しています。

保険金・給付金のご請求手続時のご案内

ご請求の連絡をいただきましたら、ご請求手続についてのご案内文書をお届けします。

ご案内文書では、必要な書類等を説明します。また、ご請求内容や保障内容を改めて確認いただくことができ、お客様ご自身でもご請求もれがないかを確認いただけます。

なお、給付金のお手続き方法や留意点等を案内する動画を、ホームページや営業職員の携帯端末“REVO”にてご覧いただけます。



【動画イメージ】

「保険金・給付金のお受取りについて」

保険金・給付金をお受取りいただける場合、お受取りいただけない場合の具体事例や、ご請求の際のお手続きについて説明しています。当冊子はホームページにも登載しています。



保険金・給付金お受取時のご案内

お客様にもれなく保険金や給付金をお受取りいただくために、ご留意いただきたい点をまとめて「お支払明細書」に同封しています。



「保険金・給付金を漏れなくご請求いただくために」

保障内容の概要やご請求もれの生じやすい事例をホームページで確認いただけます。



◆指定代理請求制度

「指定代理請求制度」とは、保険金等の受取人がその請求を行う意思表示が困難となった場合等、約款所定の事情があるときに、保険金等の受取人に代わり「指定代理請求人」からご請求ができる制度です。「指定代理請求人」は、あらかじめ所定のお手続きによりご指定いただくことが必要です。この制度は、既契約でもご利用いただけます（法人契約等はお取り扱いできません）。

◆ご契約が効力を失うと、万一の場合に保険金・年金・給付金をお受取りいただけません

保険料は払込期月内にお払込みください。お払込みがない場合には、当社よりご契約者宛に通知をお届けします。所定の期間内にお払込みがない場合には、ご契約の効力が失われ*、お支払事由が生じても保険金・年金・給付金をお受取りいただけません。

* ご契約の種類やご加入時期等によってお取扱いが異なりますので、ご加入契約の「ご契約のしおりー定款・約款」をご確認ください。

保険金・給付金のお受取りに関する相談窓口について

当社は、死亡保険金や入院・手術等の給付金のお受取りに関する相談窓口を開設しています。保険金・給付金のお受取りに関してご不明な点やご納得いただけない点がございましたら、相談窓口までお問合せください（お問合せについては、専門の担当者が直接お答えいたします）。

また、当社の説明にご納得いただけず、第三者にご相談をお考えのお客様には、社外弁護士（当社とは顧問契約を締結していない弁護士）をご紹介します、無料でご相談いただける「社外弁護士相談制度」を開設しています。「社外弁護士相談制度」の利用をご希望される場合は、事務局までお問合せください。

保険金・給付金のお受取りに関する相談窓口

0120-812-196

（通話料無料）

社外弁護士相談制度事務局

0120-227-580

（通話料無料）

- お電話にてご予約のうえでの相談となります。
- 相談費用は無料です（交通費等をご負担いただきます）。

※ 受付時間 月～金曜日 9:00～17:00（祝日、12/31～1/3は除きます。）
 ※ 国際電話や一部のIP電話等、回線によってはつながらない場合があります。
 ※ ご契約・ご相談内容を確認させていただく間、お時間を頂戴しますのでご了承ください。

なお、当社では、保険金・給付金に関するお客様からの異議等を受け、支払査定の適切性の審査を行い、支払担当部門に保険金・給付金支払いに関する勧告を行う機関として、社外弁護士2名*を会長・副会長とした、「支払サービス審査会」を設置しています。

「社外弁護士相談制度」にてご納得いただかず、再査定のご要望があった場合には、「支払サービス審査会」にて審議を行うこととされています。

* 当社とは顧問契約を締結していない弁護士です。

【2017年度 社外弁護士相談制度のご利用状況】

	件数(件)
「社外弁護士相談制度」を利用された案件	2
「社外弁護士相談制度」にて再査定のご要望があり、「支払サービス審査会」にて審議を行った案件	2
「支払サービス審査会」での審議の結果、勧告を受けた案件	0

ニッセイの勧誘方針

お客さまに信頼いただけるよう最善を尽くし、適切な募集活動に努めます。

当社は、保険その他金融商品の販売の際には、各種法令の遵守はもとより、お客さま・社会の信頼にお応えし、誠実に販売を行ってまいります。

<お客さまのニーズにもとづく販売と適切な募集>

お客さまの保険その他金融商品に関する知識、契約締結の目的、家族状況、財産状況等を総合的に勘案し、お客さまの立場で説明を行うように心掛け、お客さまが最適な商品を選択いただけるよう常にコンサルティング販売に努めてまいります。

保険商品の内容や仕組みについては、お客さまに十分ご理解いただけるよう「契約概要」・「注意喚起情報」等を活用して分かりやすく説明し、お客さまひとりひとりのニーズに合致していることを確認するよう努めてまいります。

特に、変額年金、外貨建て保険、投資信託等市場リスクが存在する商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験等に照らし、最適と考えられる商品をお勧めするとともに商品内容やリスク内容等について適切な説明を行うように心掛けます。

電話や訪問により商品のご説明を行う際には、お客さまの立場になって時間・場所等に十分配慮してまいります。

ご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクを排除し、正しい告知をいただくよう努めてまいります。特に未成年者を被保険者とする生命保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定した上でお客さまのニーズに合致していることを確認するなど、適切な募集に努めてまいります。

暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力に接した場合には、毅然とした態度で対応してまいります。

<教育・研修を通じた適切な募集活動>

全役員・職員に対し、法令遵守研修等の計画的な研修を通じ教育、管理、指導を行い、適切な募集活動が確保されるよう努めてまいります。

<お客さま情報の適正な取扱い>

お客さま情報について、適正な管理・利用と保護に努めてまいります。

<お客さまの声への対応>

お客さまの様々なご意見等の収集に努め、お客さまの満足度をより高められるよう努めてまいります。

個人情報保護方針(お客様の個人情報の取扱いについて)

ニッセイでは、お客様から信頼いただける保険会社を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、適正な個人情報保護を実現するため、この方針を継続的に維持・改善してまいります。

1.情報の収集

お客様の個人情報、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

2.収集する情報の種類

各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い等に必要な個人情報として主に、お客様の住所・氏名・生年月日その他、お客様の健康状態、職業について収集させていただいております。また、ニッセイが提供する各種商品・サービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客様の個人情報をご提供いただく場合があります。

3.情報の収集方法

ニッセイでは、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を収集いたします。主には、申込書・契約書やアンケートにより収集させていただいております。また、キャンペーン等の実施により、インターネット・はがき等で収集させていただく場合があります。

4.利用目的

お客様の個人情報(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます。))に定める個人番号を除きます)は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
 - (2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
 - (3) ニッセイの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - (4) その他保険に関連・付随する業務
- お客様の個人番号については、番号法に基づき、以下の事務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。
- (1) 保険取引に関する支払調書作成事務
 - (2) 企業年金に関する支払調書・源泉徴収票作成事務
 - (3) 投資信託に関する口座開設事務および支払調書作成事務
 - (4) 不動産取引に関する支払調書作成事務
 - (5) 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
 - (6) その他法令等に定める個人番号関係事務等
- これらの利用目的は、個人情報保護方針をホームページ、ディスクロージャー誌等に掲載することにより公表いたします。
- また、書面等によりお客様から直接お客様の個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

5.情報の管理

お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客様の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

6.情報の提供

ニッセイでは、以下の場合を除き、お客様の個人情報(個人番号を除きます)を第三者に提供いたしません。

- (1) あらかじめお客様の同意がある場合
 - (2) 法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律(「個人情報保護法」)23条1項によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
 - (3) ニッセイの業務遂行上必要な範囲で、お客様の個人情報をニッセイの業務の委託先に提供する場合
 - (4) 個人情報保護法に従ってお客様の個人情報の共同利用を行う場合
 - (5) その他個人情報保護法に基づきお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を提供することが認められている場合
- お客様の個人番号については、個人番号利用事務実施者への提出、個人番号の取扱いの全部または一部の委託を行う場合等、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

7.情報の開示・訂正等

お客様からお客様ご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

8.関係法令等の遵守

お客様の個人情報については、個人情報保護法および番号法その他の関連法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等の定義、考え方、取扱い等を遵守して対応いたします。

9.コンプライアンス・プログラムの策定・改善

お客様の個人情報の取扱いが適正に行われることを確保するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、ニッセイの従業者・業務の委託先その他関係者に周知徹底させるとともに、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

また、本指針およびコンプライアンス・プログラムの内容を適宜見直し、改善いたします。

10.個人情報に関するお客様申出

お客様からの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当社個人情報申出窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

● 個人情報の取扱いに関する相談窓口

ニッセイコールセンター：0120-201-021 受付時間等につきましては、巻末「生命保険のお手続きやお問合せにつきましては」をご参照ください。

● ご契約等に関する照会・相談窓口

営業職員またはニッセイ・ライフプラザ(P119~121参照)等へお問合せください。

● 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受付けています。

<お問合せ先>一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所ホームページアドレス **WEB** <http://www.seiho.or.jp/contact/>

保険業および保険関連事業 18社

保険業としては日本生命保険相互会社および子会社等が生命保険業を営んでいます。また、保険関連事業を行う子会社等では、企業年金の制度管理業務、保険契約の確認業務、生命保険契約募集業務、損害保険代理業務等を行っているほか、米国において生命保険仲介代理業務を行っています。

- 保険業**
 - ◎三井生命保険(株) (生命保険業)
 - ◎Nippon Life Insurance Company of America <アメリカ> (生命保険業)
 - ◎MLC Limited <オーストラリア> (生命保険業)
 - ◇長生人壽保險有限公司 <中華人民共和國> (生命保険業)
 - ◇Bangkok Life Assurance Public Company Limited <タイ> (生命保険業)
 - ◇Reliance Nippon Life Insurance Company Limited <インド> (生命保険業)
 - ◇PT Asuransi Jiwa Sequis Life <インドネシア> (生命保険業)
- 保険関連事業**
 - ◇企業年金ビジネスサービス(株) (企業年金の制度管理業務)
 - ◎日本インシュアランスサービス(株) (生命保険契約の確認業務)
 - ◎ニッセイ保険エージェンシー(株) (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◎(株)ライフサロン (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◎(株)ライフプラザパートナーズ (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◎(株)三生オンユール・インシュアランス・マネジメント (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◎三生保険サービス(株) (保険契約の確認業務)
 - ◎(株)ほけんの110番 (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◎NLI Insurance Agency, Inc. <アメリカ> (生命保険仲介代理業務)
 - ◇ジャパン・アフィニティ・マーケティング(株) (生命保険契約募集業務、損害保険代理業務)
 - ◇日本企業年金サービス(株) (企業年金の契約管理・システム開発に係る業務)

資産運用関連事業 48社

資産運用関連事業を行う子会社等では、投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務、信託銀行業、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、ビル管理業務、モーゲージ貸付業務、保険持株会社、投資一任契約に係る業務、投融資代行業務等を行っています。

- 投資運用業等**
 - ◎ニッセイアセットマネジメント(株) (投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務)
 - ◎ニッセイリアルティマネジメント(株) (資産運用業務)
- 信託銀行業**
 - ◇日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託銀行業)
- 投融資関連事業**
 - ◎ニッセイ信用保証(株) (信用保証業務)
 - ◎ニッセイ・リース(株) (リース業務)
 - ◎ニッセイ・キャピタル(株) (ベンチャーキャピタル業務)
 - ◎三生キャピタル(株) (ベンチャーキャピタル業務)
- 不動産関連事業**
 - ◎新宿エヌ・エスビル(株) (ビル管理業務)
 - ◎大宮ソニックシティ(株) (ビル管理業務)
 - ◎アロマ スクエア(株) (ビル管理業務)
 - ◇エステック(株) (ビル管理業務)
 - ◇(株)エスエルタワーズ (ビル管理業務)
 - ◇(株)聖ルカレジデンス (レジデンス管理業務)
 - ◇東京オペラシティビル(株) (ビル管理業務)
 - ◇堂島アバンザ管理(株) (ビル管理業務)
 - ◇(株)ポルテ金沢 (ビル管理業務)
 - ◇三生ビル管理(株) (ビル管理業務)
- 海外資産運用関連事業**
 - ◎NLI Commercial Mortgage Fund, LLC <アメリカ> (モーゲージ貸付業務)
 - ◎NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC <アメリカ> (モーゲージ貸付業務)
 - ◎NLI US Investments, Inc. <アメリカ> (投資業)
 - ◇Reliance Nippon Life Asset Management Limited <インド> (投資助言業務・投資一任契約に係る業務)
 - ◇Post Advisory Group, LLC <アメリカ> (投資助言業務・投資一任契約に係る業務)
 - ◇PT Sequis <インドネシア> (保険持株会社)
 - ◇The TCW Group, Inc. <アメリカ> (投資助言業務・投資一任契約に係る業務)
 - ◎Nippon Life Global Investors Americas, Inc. <アメリカ> (投融資代行業務)
 - ◎Nippon Life Global Investors Europe PLC <イギリス> (投融資代行業務)
 - ◎Nippon Life Schroders Asset Management Europe Limited <イギリス> (投資運用業および投資助言業に係る業務)
 - ◎Nippon Life Global Investors Singapore Limited <シンガポール> (投資運用業および投資助言業に係る業務)

総務関連事業等 10社

総務関連事業等を行う子会社等では、職業紹介業務、諸物品の斡旋・販売業務、印刷・製本業務、事務代行業務、ソフトウェア開発、情報処理サービス、システムの運用・管理、調査・研究業務、収納代行業務、情報提供業務等を行っています。

- 総務関連事業**
 - ◎ニッセイ・ビジネス・サービス(株) (職業紹介業務)
 - ◎ニッセイ商事(株) (諸物品の斡旋・販売業務)
 - ◎(株)ニッセイ・ニュークリエーション (印刷・製本業務および事務代行業務)
 - ◎三友サービス(株) (諸物品の斡旋・販売業務)
- 計算関連事業**
 - ◎ニッセイ情報テクノロジー(株) (ソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステムの運用・管理)
 - ◇エムエルアイ・システムズ(株) (システム開発および運行等のシステム関連業務)
- その他**
 - ◎(株)ニッセイ基礎研究所 (調査・研究業務)
 - ◎三生収納サービス(株) (収納代行業務)
 - ◎Nippon Life Asia Pacific (Regional HQ) Pte. Ltd. <シンガポール> (調査・情報提供業務)
 - ◇(株)ライフケアパートナーズ (健康・介護に係る相談・情報提供サービス)

※太文字は連結対象会社を表します。

(注) 1. 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。
 2. ●印は連結される子会社、■印は持分法適用の関連法人等
 3. ◎印は子会社、◇印は関連法人等
 4. 会社名は主要なものを記載しています。

◆子会社等の状況

2017年度末の連結決算に際して、連結される「子会社」および「子法人等」と、主要な持分法適用の「関連法人等」の状況は以下のとおりです。

① 子会社

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金の額	当社の議決権割合	当社子会社等の議決権割合
三井生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業	1947. 8. 1 (株式取得年月日 2015.12.29)	百万円 167,280	% 82.60	% -
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務	1995. 4. 4	百万円 10,000	100.00	-
ニッセイ信用保証株式会社	大阪府大阪市	信用保証業務	1980. 4. 1	百万円 950	100.00	-
ニッセイ・リース株式会社	東京都千代田区	リース業務	1984. 3.30	百万円 3,099	52.03	2.45
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区	ベンチャーキャピタル業務	1991. 4. 1	百万円 3,000	100.00	-
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	ソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステムの運用・管理	1999. 6.25	百万円 4,000	75.00	3.00
Nippon Life Insurance Company of America	Iowa, U.S.A. (New York, U.S.A.)	生命保険業	1972. 8.23 (株式取得年月日 1991.12.20)	百万米ドル 3.6	96.96	-
MLC Limited	New South Wales, Australia	生命保険業	1886.12.31 (株式取得年月日 2016.10.3)	百万豪ドル 2,045	80.00	-
NLI Commercial Mortgage Fund, LLC	Delaware, U.S.A.	モーゲージ貸付業務	2003. 5. 6	百万米ドル 100	100.00	-
NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC	Delaware, U.S.A.	モーゲージ貸付業務	2005. 3.17	百万米ドル 100	100.00	-
NLI US Investments, Inc.	Delaware, U.S.A.	投資業	2013. 3.25	米ドル 2	100.00	-

(注) 1. 海外に所在する子会社の所在地欄の()内は、本店オフィスの所在地です。

2. 「当社の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社の所有議決権の割合を指します。

3. 「当社子会社等の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社子会社等の所有議決権の割合を指します。なお、連結対象会社を対象とした割合を記載しています。

② 子法人等 ※ 子会社を除く

該当ありません。

③ 関連法人等

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金の額	当社の議決権割合	当社子会社等の議決権割合
企業年金ビジネスサービス株式会社	東京都品川区	企業年金の制度管理業務	2001.10. 1	百万円 6,000	% 49.00	% 1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	信託銀行業	1985.11.13 (株式取得年月日 2000.4.26)	百万円 10,000	33.50	-
長生人壽保險有限公司	中華人民共和国、 上海市	生命保険業	2003. 9.23	百万人民元 2,167	28.57	-
Bangkok Life Assurance Public Company Limited	Bangkok, Thailand	生命保険業	1951. 3.23 (株式取得年月日 1997.2.24)	百万バーツ 1,707	24.21	-
Reliance Nippon Life Insurance Company Limited	Maharashtra, India	生命保険業	2001. 5.14 (株式取得年月日 2011.10.7)	百万インドルピー 11,963	49.00	-
PT Asuransi Jiwa Sequis Life	Jakarta, Indonesia	生命保険業	1984.12.15 (株式取得年月日 2014.10.8)	百万ルピア 77,630	0.01	68.34
Reliance Nippon Life Asset Management Limited	Maharashtra, India	投資助言業務・ 投資一任契約に係る業務	1995. 2.24 (株式取得年月日 2012.8.16)	百万インドルピー 6,120	42.88	-
Post Advisory Group, LLC	California, U.S.A.	投資助言業務・ 投資一任契約に係る業務	1992. 4.24 (株式取得年月日 2013.4.25)	百万米ドル 2.6	-	19.79
The TCW Group, Inc.	California, U.S.A.	投資助言業務・ 投資一任契約に係る業務	1971.11.19 (株式取得年月日 2017.12.27)	百万米ドル 200	-	100.00
PT Sequis	Jakarta, Indonesia	保険持株会社	2001.10. 9 (株式取得年月日 2014.10.8)	百万ルピア 4,240	29.26	-

(注) 1. 海外に所在する関連法人等の所在地欄の()内は、本店オフィスの所在地です。

2. 「当社の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社の所有議決権の割合を指します。

3. 「当社子会社等の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社子会社等の所有議決権の割合を指します。なお、連結対象会社を対象とした割合を記載しています。

PT Asuransi Jiwa Sequis Lifeについては、PT Sequisが保有する議決権割合を記載しています。

The TCW Group, Inc.については、NLI US Investments, Inc.が議決権を24.75%保有するClipper Holding, L.P.の傘下の子会社が保有する議決権割合を記載しています。

4. Reliance Nippon Life Asset Management Limitedは、2017年11月6日に、インドのナショナル証券取引所およびボンベイ証券取引所へ株式上場を行っています。

上場に際し、同社は新株発行による資金調達を行ったため、同社の資本金は6120百万インドルピーとなりました。

◆事業の譲渡・譲受け等の状況

事業譲渡等の日付	事業譲渡等の状況
2017年 7月13日	Reliance Nippon Life Asset Management Limitedの株式を追加取得し、当社の議決権比率は、49%となりました。
2017年11月 3日	Reliance Nippon Life Asset Management Limitedの株式上場に伴い、同社の株式を一部売却したことにより、当社の議決権比率は、42.88%となりました。
2017年11月27日	ニッセイ・リース株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率は、52.03%となりました。
2017年12月19日	NLI US Investments, Inc.に追加出資を行い、同社の資本金は2米ドルとなりました。当社の議決権比率は100%と変更ありません。
2018年 2月 9日	ニッセイアセットマネジメント株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率は、100%となりました。また、PanAgora Asset Management, Inc.の株式をPutnam Investmentsに売却し、当社の議決権比率は0%となったため、PanAgora Asset Management, Inc.は、当社の関連法人等に該当しなくなりました。

◆子会社等の事業の譲渡・譲受け等の状況

事業譲渡等の日付	事業譲渡等の状況
2017年12月27日	NLI US Investments, Inc.は、The TCW Group, Inc.を傘下に有するClipper Holding, L.P.の持分を新規取得しました。これにより、The TCW Group, Inc.は、当社の関連法人等となりました。
2018年 1月 1日	ニッセイ情報テクノロジー株式会社は、同社を存続会社、ニッセイ・カードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。